

注3

大学番号：私022

届出

[平成27年度設置]

計画の区分：学部設置

注1

東北福祉大学

教育学部 教育学科

教育学部 教育学科 初等教育専攻

教育学部 教育学科 中等教育専攻

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 梅檀学園

平成27年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 教務部

職名・氏名 キョウムフブチョウ 教務部部長 アベ 阿部 ユウジ 裕二

電話番号 022-233-3111

（夜間） 022-717-3315

F A X 022-301-1280

e-mail yuji@tfu-mail.tfu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

() 書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部(平成◇◇年度より変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成27年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

教育学部

<教育学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	15
4. 既設大学等の状況	16
5. 教員組織の状況	18
6. 留意事項等に対する履行状況等	34
7. その他全般的事項	35

<初等教育専攻>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	40
2. 授業科目の概要	44
3. 施設・設備の整備状況、経費	50
4. 既設大学等の状況	51
5. 教員組織の状況	53
6. 留意事項等に対する履行状況等	59
7. その他全般的事項	60

<中等教育専攻>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	65
2. 授業科目の概要	69
3. 施設・設備の整備状況、経費	75
4. 既設大学等の状況	76
5. 教員組織の状況	78
6. 留意事項等に対する履行状況等	82
7. その他全般的事項	83

添付資料 別紙1) -1~2「FD委員会規定」

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人梅檀学園

(2) 大学名

東北福祉大学

(3) 大学の位置

〒981-8522

宮城県仙台市青葉区国見1丁目8番-1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(コジマ タイドウ) 小島 泰道 (平成24年11月)	(キミコウベ ケンシ) 喜美候部 謙史 (平成27年5月)	前理事長が平成27年4月30日付けで辞任のため(27)
学長	(ハギノ コウキ) 萩野 浩基		
学部長	(キムラ ススム) 木村 進 (平成27年4月)	(オカダ セイイチ) 岡田 清一 (平成27年4月)	木村進、東北福祉大学大学院教育学研究科科長就任のため(27)
学科長等	(オカダ セイイチ) 岡田 清一 (平成27年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)

平成27年度に報告する内容 → (27)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ 様式は, 平成24年度開設の4年制の学科の場合(平成27年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
教育学部 教育学科 学士(教育学)	4年	250人	- 年次人	1000人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平均入学定員超過率	開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	() []	() []	() []	() []	() []	() []	250人 250人 () []	() []	1.06 倍	- 倍	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	(1,780) []	() []			
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	(1,759) []	() []			
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	(581) []	() []			
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	266人 () []	- () []			
入学定員超過率 B/A							1.06				

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ ()内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		備 考	
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
1年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[-] 266人	[-] -		
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[-] -	[-] -		
3年次			/		[] ()	[] ()	[] ()	[-] -	[-] -	
4年次					/		[] ()	[] ()	[] ()	[-] -
計			[] ()	[] ()			[] ()	[] ()	[-] 266人	[-] (-)

- (注)
- ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
 - ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成24年度 入学者	— 人	0 人	平成24年度	— 人	— 人	—	— %
			平成25年度	— 人	— 人		
			平成26年度	— 人	— 人		
			平成27年度	— 人	— 人		
平成25年度 入学者	— 人	0 人	平成25年度	— 人	— 人	—	— %
			平成26年度	— 人	— 人		
			平成27年度	— 人	— 人		
平成26年度 入学者	— 人	0 人	平成26年度	— 人	— 人	—	— %
			平成27年度	— 人	— 人		
平成27年度 入学者	266 人	0 人	平成27年度	— 人	— 人	—	0 %
合 計	266 人	0 人					0 %

(注)・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・ 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・ 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

II群	災害と社会	1後		2						兼 1	
	情報と社会	1後		2						兼 1 + 6	教育内容の充実のため担当者数を増員(27)
	ボランティア論	1前・後		2						兼 1	
	福祉ボランティア活動Ⅰ(地域貢献活動を含む)	1通		1						兼 1	
	福祉ボランティア活動Ⅱ(地域貢献活動を含む)	2通		1						兼 1	
	福祉ボランティア活動Ⅲ(地域貢献活動を含む)	3通		1						兼 1	
	福祉ボランティア活動Ⅳ(地域貢献活動を含む)	4通		1						兼 1	
I群	スポーツⅠ	1通	2			1		1		兼 8 12	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため増員(27)
	スポーツⅡ	2前		1		1				兼 2	
	スポーツⅢ	3前		1						兼 2	
健康知 II群	健康科学	1前・後		2		1 2		1		兼 8	学習内容の充実のため担当者数を増員(27)
	食と生活	1後		2		1					
	生涯スポーツ論	1前・後		2						兼 3	
	レクリエーション論	1前		2						兼 1	
	スポーツ社会学	2前		2				1			
	スポーツの心理学	2前		2						兼 1	
	スポーツ医学	2前		2						兼 1	
専門基礎科目	日本国憲法	1前・後	2							兼 1	
	教育学概論A	1後		2		1					
	教育学概論B	1後		2		1					
	教育社会学概論A	2前		2		1				兼 1	課程認定申請の結果をうけ、〇〇〇を教育社会学概論Bの担当に変更し、〇〇〇〇に担当を集約(27)
	教育社会学概論B	2前		2						兼 2 1	課程認定申請の結果、〇〇〇が担当不可となったため〇〇〇〇に担当を変更(27)
	教育社会学各論	2後		2		1				兼 2	
	家族社会学	2前		2						兼 1	
	生涯学習概論	1通		4		1					
	社会福祉原論(職業指導を含む)	2通		4		1					
	児童・家庭福祉論	1通		4		1		1		兼 1 2	授業担当負担軽減のため、一部の開講授業をオムニバス化するため増員(27)
	生涯発達心理学概論	2前		2		1				兼 1	
	生涯発達心理学各論	2後		2		1				兼 1	
	教育心理学概論A	2前		2			1				
	教育心理学概論B	2前		2		1					
	教育心理学各論	2後		2		1		1			
	教職論A	1前		2		1					
	教職論B	1前		2		1		+			教職課程認定申請の結果、〇〇〇〇(平成27年3月退職)が担当不可になったため担当者を〇〇〇〇に変更(27)
	教育法規の研究	2前		2						兼 1	
	教育史	2通		4		1					
	保育原理	1前		2		1				兼 1	
保育者論	1後		2		1				兼 1 2	授業負担軽減のためオムニバス担当者数を増員(27)	
特別支援教育の基礎	2前	2			1		+			教職課程認定申請の結果、特別支援学校教諭課程に設定した科目をそのまま学科の必修科目としてはならないという指導を受け、科目名と単位数を変更。さらに担当予定の〇〇〇〇が退職(平成27年3月)のため〇〇〇〇(平成28年採用予定)に担当を変更(27)	

A 2 類	教育相談の理論と方法B	3前		2						兼 1		
	道徳の指導法A	2前		2			+			兼 1 +	課程認定申請の結果、○○○○が担当不可。○○○○を兼任として採用（平成28年4月より）(27)	
	道徳の指導法B	2前		2		1						
	道徳の教材研究	2後		2						兼 1	課程認定申請の結果、○○○○が担当不可。○○○○を兼任として採用（平成28年4月より）(27)	
	特別活動の指導法A	2前		2						兼 1 +	課程認定申請の結果、○○○○が担当不可。○○○○、○○○を兼任として採用（平成28年4月より）(27)	
	特別活動の指導法B	2前		2						兼 1	課程認定申請の結果、○○○が担当不可。○○○○を兼任として採用（平成28年4月より）(27)	
	生徒指導論（進路指導を含む）A 生徒指導・進路指導論A	3前		2			+	1				課程認定申請の結果、科目名の変更を指導された。さらに○○○が担当不可のため、○○○○に担当を集約（平成29年4月より）(27)
	生徒指導論（進路指導を含む）B 生徒指導・進路指導論B	3前		2							兼 1	課程認定申請の結果、科目名の変更を指導された。さらに、○○○が担当不可。○○○○を兼任として採用（平成29年4月より）(27)
	教職実践演習	4後		2		8 7		6	2			課程認定申請の結果、○○○○が不可。○○○○が退職。授業担当負担調整のため○○○○を担当に追加(27)
B 1 類	保育課程論	3前		2		1				兼 1		
	保育内容総論	2後		1		1				兼 1		
	保育内容研究（健康）	2通		2		1						
	保育内容研究（環境）	2後		1			1			兼 1	課程認定申請の結果、○○○○が不可のため○○○○を担当に変更(27)	
	保育内容研究（人間関係）	2通		2						兼 1		
	保育内容研究（言葉）	2通		2			1			兼 1	課程認定申請の結果、○○○○が不可のため○○○○を担当に変更(27)	
	保育内容研究（表現・音楽）	2通		2				1			課程認定申請の結果、科目名称の変更を指導された(27)	
	保育内容研究（表現・美術）	2通		2					1		課程認定申請の結果、科目名称の変更を指導された(27)	
	保育内容研究（運動あそび）	2通		2						兼 2		
	保育実習指導Ⅰ	2通		2		1	2			兼 2		
	保育実習指導Ⅱ	3前		1		1	2			兼 2		
	保育実習Ⅰ（保育所・入所施設）	3前		4		1	2			兼 2	科目名と実習内容の齟齬を解消するため括弧を削除(27)	
	保育実習Ⅱ（保育所）	3後		2		1	2			兼 2	科目名と実習内容の齟齬を解消するため括弧を削除(27)	
	保育実践演習	3通		2		1	2			兼 2		
	初等教育課程の意義と編成	2前		2						兼 1	課程認定申請の結果、○○○ ○、○○○○が担当不可のため、新しく○○○○を兼任として採用（平成28年4月より）(27)	
	国語科概論（書写を含む）	1後		2		1	1					
	国語科の指導法	2前		2		1				兼 2 1	課程認定申請の結果、○○○○と○○○○が担当不可(27)	
	国語科教材研究	2後		2		1	1			兼 2		
	社会科概論	1後		2			1	1		兼 1	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため増員(27)	
	社会科の指導法	2前		2				1		兼 2		
	社会科教材研究	2後		2				1		兼 2		
	地域研究法（調査を含む）	3通		2		1						
算数概論	1後		2		1							

専門基幹科目B群

B2類

算数科の指導法	2前		2		1				兼 ² ₁	課程認定申請の結果、〇〇〇〇が担当不可(27)
算数科教材研究	2後		2		1				兼2	
理科概論	2前		2						兼 ² ₁	課程認定申請の結果、〇〇〇〇が担当不可(27)
理科の指導法	2後		2		1				兼 ²	課程認定申請の結果、〇〇〇〇、〇〇〇〇が担当不可(27)
理科教材研究(実験)	3前		2		1				兼 ³ ₂	課程認定申請の結果、〇〇〇〇が担当不可(27)
生活科概論	2前		2		1	1				
生活科の指導法	2後		2		1	1				
生活科教材研究	3前		2		1	1				
表現技術Ⅰ(音楽)	1通		2				1		兼3	
表現技術Ⅱ(音楽)	2通		2				1		兼3	
音楽科の指導法	2前		2				1			
音楽教育	3前		2				1			
表現技術Ⅲ(美術)	2前・後		1		1	1				
図画工作科の指導法	2後		2		1				兼1	課程認定申請の結果、オムニバスとするように指導を受けたため、〇〇〇〇を兼任として採用(平成28年4月から)(27)
児童美術論	3前		2		1					
家庭科概論	2前		2						兼1	
家庭科の指導法	2後		2						兼2	
家庭科教材研究	3前		2						兼1	
表現技術Ⅳ(体育実技)	2前		1			1				
体育科の指導法	2後		2			1			兼1	課程認定申請の結果、〇〇〇が担当不可のため、〇〇〇〇を兼任として採用(平成28年4月から)(27)
体育科教材研究	3前		2						兼1	課程認定申請の結果、〇〇〇が担当不可のため、〇〇〇〇を兼任として採用(担当は平成29年4月から)(27)
幼児運動論	2前		2			1				
英語活動概論	2前		2						兼1	
英語活動の指導法	2後		2						兼1	
英語活動の教材研究	3前		2						兼1	
NIE活動論	2前		2						兼1	
NIE活動の教材研究	2後		2						兼1	
教育実習(幼・小)の事前指導	2後		1		3	3	1			
教育実習(幼・小)の事前事後指導	3前		1		3	3	1			
教育実習(幼・小)	3通		4		3	3	1			
中等社会科の教育課程(高校地歴公民の教育課程を含む)―中等教育課程の意義と編成	2前		2		2				兼1	課程認定申請の結果、科目名の変更を指導された。さらに〇〇〇〇が担当不可、及び〇〇〇〇の授業負担軽減のため、新しく〇〇〇〇を兼任として採用(平成28年4月から)(27)
社会科の指導法Ⅰ(地理歴史)	2後通		2 4		2 1					課程認定申請の結果、地理歴史科の指導法として4単位を確保するようによりに指導された。さらに〇〇〇〇が担当不可のため〇〇〇〇に担当を集約(平成28年4月から)(27)
社会科の指導法Ⅱ(公民)	2後通		2 4						兼1	課程認定申請の結果、公民科の指導法として4単位を確保するようによりに指導された。さらに〇〇〇〇が担当不可のため、兼任として〇〇〇〇を採用(平成28年4月から)(27)

専門基幹科目C群

地理歴史科指導法	2 後通		2 4		1				兼1	課程認定申請の結果、オムニバスとするように指導を受けたため、〇〇〇〇を兼任として採用（平成28年4月から）(27)
公民科指導法	2 後通		2 4						兼1	課程認定申請の結果、公民科の指導法として4単位を確保するように指導された。さらに〇〇〇〇が担当不可のため、兼任として〇〇〇〇を採用（平成28年4月から）(27)
人文地理学	2通		4						兼1	
自然地理学	2通		4				1			
地誌	2通		4				1			
日本史概説	1通		4		2					課程認定申請の結果、〇〇〇〇が担当不可のため新規採用された〇〇〇〇を担当に追加（平成27年4月から）(27)
日本文化史	2通		4		+		1			〇〇〇〇退職のため担当変更(27)
日本仏教史	2前		2						兼1	
日本思想史	3通		4		+		1			〇〇〇〇退職のため担当変更(27)
日本美術史	3前		2				1			
東洋史概説	2後		2						兼1	
西洋史概説	2前・後		2		1					
西洋美術史	3後		2						兼1	
社会学原論	2通		4						兼1	
福祉社会学	1前		2						兼2	
経済原論（国際経済を含む）	2通		4						兼3	
政治学原論（国際政治を含む）	2通		4		1				兼1	
法学概論（国際法を含む）	2前		2						兼1	
倫理学概論	2通		4						兼1	
心理学概論	2前		2				1		兼2	
宗教学概論	2後		2						兼1	
仏教学概論	2通		4						兼1	
教育実習（中・高）の事前指導	2後		1		3					
教育実習（中・高）の事前事後指導	3前		1		3					
教育実習（中・高）	3通		4		3					
特別支援教育総論	2 通後	4	2		1	+				教職課程認定申請の結果、特別支援学校教諭課程に設定した科目をそのまま学科の必修科目としてはならないという指導を受け、学科の必修単位と切り分けるため単位数を2単位と変更した上で特別支援学校教諭教職課程の科目と設定。さらに〇〇〇〇（平成27年3月退職）が課程認定申請の結果、担当不可（退職）になったため、〇〇〇〇（平成28年度4月より専任採用）に担当を変更(27)
知的障害者の心理・生理・病理	3前		2				1		兼1	
肢体不自由者の心理・生理・病理	3後		2						兼2	
病弱者の心理・生理・病理	3後		2						兼2	
聴覚障害者の心理	3前		2		1					
聴覚障害者の生理・病理	3前		2						兼1	
知的障害者教育論	3前		2		1					
肢体不自由者教育論	2前		2						兼1	課程認定申請の結果、〇〇〇〇が担当不可のため、〇〇〇〇（平成28年度4月より専任採用）に担当を変更(27)
病弱者教育論	2後		2						兼1	課程認定申請の結果、〇〇〇〇が担当不可のため、〇〇〇〇（平成28年度4月より専任採用）に担当を変更(27)

専門基幹科目D群

	聴覚障害者教育論	3通		4		1							
	重複障害者教育総論	3後		2							兼 1	課程認定申請の結果、〇〇〇〇が担当不可のため、〇〇〇〇(平成28年度4月より専任採用予定)に担当(平成29年10月より)を変更(27)	
	発達障害者教育総論	3前		2					1				
	自閉症者教育総論	3後		2		1							
	言語障害者教育総論	3後		2		1							
	視覚障害者教育総論	2前		2							兼 1		
	特別支援教育実習の事前指導	3後		1		2	+					〇〇〇〇退職(平成27年3月)(27)	
	特別支援教育実習の事前事後指導	4前		1		2	+					〇〇〇〇退職(平成27年3月)(27)	
	特別支援教育実習	4通		2		2	+					〇〇〇〇退職(平成27年3月)(27)	
専門 発展 科目	障害児の学習支援	3 ^後 前	2						1			教育効果を考慮し配当学期を変更(27)	
	学校経営と学校図書館	3前		2							兼 1		
	学校図書館メディアの構成	3前		2							兼 1		
	学習指導と学校図書館	3前		2							兼 1		
	読書と豊かな人間性	3後		2							兼 1		
	情報メディアの活用	3前		2							兼 1		
	児童精神医学	3後		2							兼 1		
	睡眠健康科学	2前		2				1					
	家庭支援論	2前		2							兼 1		
	人間関係論	2前		2							兼 1		
	家族心理学	2前		2							兼 1		
	思春期の発達と臨床	2後		2							兼 1		
	臨床心理学	2前・後		2							兼 3		
	発達臨床心理学	2後		2				1					
	発達心理アセスメント概論	2後		2							兼 1		
	健康心理アセスメント概論	3前		2							兼 1		
	健康心理カウンセリング概論	3前		2				1					
	災害概論	2通		4							兼 1		
	地域減災論 I	2前		2							兼 1		
	原子力災害論	2前		2							兼 1		
	社会貢献論	2前		2							兼 1		
教育学特殊講義 I	2前		2							兼 1			
教育学特殊講義 II	3前		2							兼 1			
教育学特殊講義 III	3後		2							兼 1			
社会教育計画	2通		4			1							
現代社会と社会教育 I	3前		2							兼 2			
現代社会と社会教育 II	3前		2							兼 3			
社会教育実習(野外活動実習等を含む)	3通		2			1			1	兼 1			
社会教育課題研究	4通		2			1			1	兼 1			
社会教育史	1後		2							兼 1			
社会教育行財政論	2前		2							兼 1			
社会教育施設論	2前		2							兼 1			
博物館概論	2前		2			1							
博物館経営論	3後		2							兼 1			
博物館資料論	2後		2							兼 1			
博物館資料保存論	3前		2							兼 1			
博物館展示論	3前		2						1				
博物館教育論	3前		2							兼 1			
博物館情報・メディア論	3前		2							兼 1			
博物館実習	3通		3			1			1	兼 2			
文化財概論	2前		2			1							
文化財各論(文化財保護法を含む)	2後		2			1				兼 3			
考古学概論	2前		2			1							

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	借用面積：8,580.69㎡ 借用期間：30年 校地・校舎取得のため(27)			
	校舎敷地	133,520.690㎡ 135,464.250㎡	0㎡	0㎡	133,520.690㎡ 135,464.250㎡				
	運動場用地	139,184.820㎡ 13,9826.140㎡	0㎡	0㎡	139,184.820㎡ 139,826.140㎡				
	小 計	272,705.510㎡ 275,290.390㎡	0㎡	0㎡	272,705.510㎡ 275,290.390㎡				
	そ の 他	2,312,627.755㎡ 2,314,527.760㎡	0㎡	0㎡	2,312,627.755㎡ 2,314,527.760㎡				
	合 計	2,585,333.265㎡ 2,589,818.150㎡	0㎡	0㎡	2,585,333.265㎡ 2,589,818.150㎡				
(2) 校 舎	専 用	49,807.063㎡ 60,168.235㎡	2,213.175㎡ 3,385.575㎡	748.452㎡ 452.890㎡	52,768.690㎡ 64,006.700㎡	東北福祉看護学校（通信制看護師養成所）と共用 収容定員500人 ※面積基準なし 校地・校舎取得のため(27)			
		(49,807.063㎡) (60,168.235㎡)	(2,213.175㎡) (3,385.575㎡)	(748.452㎡) (452.890㎡)	(52,768.690㎡) (64,006.700㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	49室 78室	演 習 室 30室 37室	実験実習室 39室 40室	情報処理学習施設 6室 (補助職員 0人)	語学学習施設 5室 (補助職員 0人)	大学全体 校地・校舎取得のため(27)		
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		届出学部学科全体			
	教育学部 教育学科			40 46 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	届出学部学科全体 外国書数の減少は、電子ジャーナルへ切り替えたため(27) 教育環境充実のため(27)	
	教育学部 教育学科	7,150 [225] (1,430 [45]) 1,064 56	400 [30] 119 9 (400 [30]) 119 9	25 [25] 約1,400 約1,400 (25 [25]) 約1,400 約1,400	125 0 (-25) 3	1,000 (250)	- (-)		
	計	7,150 [225] (1,430 [45]) 1,064 56	400 [30] 119 9 (400 [30]) 119 9	25 [25] 約1,400 約1,400 (25 [25]) 約1,400 約1,400	125 0 (-25) 3	1000 (250)	- (-)		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	4,205.026 ㎡		599 席		399,861 冊				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	9,666.801㎡		ゴルフ練習場1面 野球場2面		テニスコート3面 弓道場1面				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	届出学科全体
		教員1人当たり研究費等	320千円	320千円	図書購入費	3,320千円	3,400千円	3,400千円	
	共同研究費等	1,000千円	1,000千円	設備購入費	100千円	34,500千円	34,500千円	図書購入費には、電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コストを含む)を含む。	
	学生1人当たり納付金	第1年次 1144千円	第2年次 1044千円	第3年次 1044千円	第4年次 1044千円	第5年次 -千円	第6年次 -千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等							

(注)・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学院の名称	東北福祉大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
大学院・通学課程									
総合福祉学研究科		33	—	69		0.55		宮城県仙台市青葉区国見ヶ丘六丁目149番1号	
社会福祉学専攻博士課程	3	3	—	9	博士 (社会福祉学)	1.41	平成14年度	同上	
社会福祉学専攻修士課程	2	10	—	20	修士 (社会福祉学)	0.46	昭和51年度	同上	
福祉心理学専攻修士課程	2	20	—	40	修士 (福祉心理学)	0.55	平成14年度	同上	
教育学研究科									
教育学専攻修士課程	2	10	—	20	修士 (教育学)	0.60	平成27年度	同上	
大学院・通信制									
総合福祉学研究科	2	20	—	40		0.67	平成14年度	宮城県仙台市青葉区国見ヶ丘六丁目149番1号	
社会福祉学専攻修士課程	2	10	—	20	修士 (社会福祉学)	1.15	平成14年度	同上	
福祉心理学専攻修士課程	2	10	—	20	修士 (福祉心理学)	0.20	平成14年度	同上	
大学の名称	東北福祉大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
学部・通学課程									
総合福祉学部	4	620	—	2480		1.22		宮城県仙台市青葉区国見一丁目8番1号	
社会福祉学科	4	400	—	1600	学士 (社会福祉学)	1.22	昭和37年度	同上	
福祉行政学科	4	100	—	400	学士 (福祉行政学)	1.16	平成27年度	同上	
福祉心理学科	4	120	—	480	学士 (福祉心理学)	1.22	昭和49年度	同上	
社会教育学科	4	—	—	—	学士 (社会教育学)	—	昭和46年度	同上	平成27年より学生募集停止
総合マネジメント学部	4	200	—	800		1.15	平成20年度	同上	
産業福祉マネジメント学科	4	100	—	400	学士 (産業福祉学)	1.18	平成20年度	同上	
情報福祉マネジメント学科	4	100	—	400	学士 (情報福祉学)	1.12	平成20年度	同上	
子ども科学部									
子ども教育学科	4	—	—	—	学士 (教育学)	—	平成18年度	同上	平成27年より学生募集停止
教育学部									
教育学科	4	250	—	1000	学士 (教育学)	1.06	平成27年度	同上	
初等教育専攻	4	210	—	840	学士 (教育学)	1.06	平成27年度	同上	
中等教育専攻	4	40	—	160	学士 (教育学)	1.07	平成27年度	同上	
健康科学部	4	230	—	920		1.12			
保健看護学科	4	70	—	280	学士 (看護学)	1.09	平成18年度	同上	

リハビリテーション学科	4	80	—	320	学士 (リハビリテーション学)	1.15	平成20年度	同上	
理学療法学専攻	4	40	—	160	学士 (リハビリテーション学)	1.18	平成20年度	同上	
作業療法学専攻	4	40	—	160	学士 (リハビリテーション学)	1.14	平成20年度	同上	
医療経営管理学科	4	80	—	320	学士 (医療経営管理学)	1.12	平成20年度	同上	
学部・通信教育部									
総合福祉学部	4	800	—	3200		0.87	平成14年度	仙台市宮城野区榴岡二丁目5番26号	
社会福祉学科	4	600	—	2400	学士 (社会福祉学)	0.92	平成14年度	同上	
福祉心理学科	4	200	—	800	学士 (福祉心理学)	0.72	平成14年度	同上	
社会教育学科	4	—	—	—	学士 (社会教育学)	—	平成14年度	同上	平成18年より学生募集停止

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<教育学部 教育学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考	
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名		
専	教授		平成27年4月	歴史学の基礎					歴史学の基礎	負担軽減のため〇〇〇〇に担当変更(平成27年4月より)(27)	
				中等社会科の教育課程(高校地歴・公民の教育課程を含む)	兼任	講師		平成28年4月	中等教育課程の意義と編成	課程認定申請時の指導による科目名称変更、負担軽減(27)	
				日本史概説 地域研究法(調査を含む) 社会科の指導法Ⅰ(地理歴史) 教育実習(中・高)の事前指導 教育実習(中・高)の事前事後指導 教育実習(中・高) 文化財各論(文化財保護法を含む)※ 地域活性化プロジェクト論※ リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文						〇〇〇が教育学研究科科長就任のため、学部長就任(平成27年4月より)(27)	
								社会科概論	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当を追加(平成27年4月より)(27)		
専	教授		平成27年4月	教育学の基礎 教育学概論B 道徳の指導法B 教育方法論(情報機器及び教材の活用を含む)B リエゾンゼミⅠ(基礎演習) リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文							
専	教授		平成27年4月	知的障害者教育論 自閉症者教育総論 特別支援教育実習の事前指導 特別支援教育実習の事前事後指導 特別支援教育実習 リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文							
専	教授		平成27年4月	生徒指導論(進路指導を含む)A					生徒指導・進路指導論A	課程認定申請時の指導により名称変更、担当不可のため担当科目から削除(平成27年4月より)(27)	
				算数概論 算数科教材研究 算数科の指導法 教育実習(幼・小)の事前指導 教育実習(幼・小)の事前事後指導 教育実習(幼・小) 教職実践演習 エソンゼミⅡ(専門基礎演習) エソンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文							
					専	教授		平成27年4月	リエゾンゼミⅠ	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るための増員(平成27年4月より)(27)	
専	教授		平成27年4月						リエゾンゼミⅠ(基礎演習)	輪番科目のため平成27年度は担当なし(27)	
									Study Abroad D(ヨーロッパ)	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るための増員(平成27年4月より)(27)	
				考古学概論 考古学各論 考古学特殊講義 博物館概論 博物館実習※ 文化財概論 リエゾンゼミⅠ(基礎演習) リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文							
専	教授		平成27年4月	ことばと表現	兼任	教授		平成27年4月	ことばと表現	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当を追加(平成27年4月より)(27)	
				国語科概論(書写を含む) 国語科教材研究 語科の指導法 教職実践演習 エソンゼミⅡ(専門基礎演習) エソンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文							

専	教授		平成28年4月	聴覚障害者の心理 語障害者教育総論 特別支援教育実習の事前指導 特別支援教育実習の事前事後指導 特別支援教育実習 教育実践活動Ⅳ 職実践演習 ソングゼミⅡ(専門基礎演習) ソングゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文	言 教 リエ リエ					健康科学	学習内容の充実のため担当者数を増員(平成27年4月より)(27)
専	教授		平成27年4月	リエゾンゼミⅠ(基礎演習) 政治学の基礎 政治学原論(国際政治を含む) ソングゼミⅠ(基礎演習) ソングゼミⅡ(専門基礎演習) ソングゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文	政 リ リエ リエ					リエゾンゼミⅠ(基礎演習)	輪番科目のため平成27年度は担当なし(27)
専	教授		平成27年4月	子どもの食と栄養 食と生活 保育内容研究(健康) 健康科学 リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文	兼任 講師		平成27年4月	子どもの食と栄養※	保育内容研究(環境)	課程認定申請時に担当予定者不可のため担当変更(平成28年4月より)(27)	教育内容の充実化と負担軽減を図るため一部授業をオムニバス化(平成27年4月より)(27)
専	教授		平成27年4月	生涯学習概論 教育社会学各論 教育社会学概論A 社会教育計画 社会教育実習(野外活動実習等を含む) 社会教育課題研究 リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文	教					リエゾンゼミⅠ(基礎演習)	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当を追加(平成27年4月より)(27)
専	教授		平成27年4月	中等社会科の教育課程(高校地歴・公民の教育課程を含む) 日本史概説 教育実践活動Ⅱ 社会科の指導法Ⅰ(地理歴史) 教育実習(中・高)の事前指導 教育実習(中・高)の事前事後指導 教育実習(中・高) 教職実践演習 古文書学概論 古文書学各論 古文書学実習 リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文					中等教育課程の意義と編成 日本史概説 教育実践活動Ⅱ 社会科の指導法Ⅰ(地理歴史) 教育実習(中・高)の事前指導 教育実習(中・高)の事前事後指導 教育実習(中・高) 教職実践演習	課程認定申請時の指導による科目名称変更、担当不可(平成28年4月より)(27) 課程認定申請の結果が不可のため担当科目から除外。すべて他の担当者があるため科目開設に支障はない(27)	
専	教授		平成28年10月	地理歴史科指導法 教育実践活動Ⅲ 教育実習(中・高)の事前指導 教育実習(中・高)の事前事後指導 教育実習(中・高) 教職実践演習 考古学各論 考古学実習 リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文	兼任 講師		平成28年4月	地理歴史科指導法※		課程認定申請時の指導によりオムニバス科目に変更するため担当者追加(平成27年4月より)(27)	教育内容の充実化と担当予定者退職のため担当を追加(平成27年4月より)(27)
専	教授		平成27年4月	児童・家庭福祉論 保育原理 保育者論 保育課程論※ 保育内容総論 保育実習指導Ⅰ※ 保育実習指導Ⅱ※ 保育実習Ⅰ(保育所・入所施設) 保育実習Ⅱ(保育所) 保育実践演習 リエゾンゼミⅠ(基礎演習) ソングゼミⅡ(福祉実践演習) リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ)	保 リ				保育実習Ⅰ 保育実習Ⅱ	科目名と実習内容の齟齬を解消するため括弧を削除(平成27年4月より)(27)	

				卒業論文								
専	准教授		平成27年4月	表現技術Ⅲ(美術) 保育内容研究(美術) 保育実習指導Ⅰ※ 保育実習指導Ⅱ※ 保育実習Ⅰ(保育所・入所施設) 保育実習Ⅱ(保育所) 保育実践演習 リエゾンゼミⅠ(基礎演習) エソゼミⅡ(福祉実践演習) リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文	保 リ				保育内容研究(表現・美術) 保育実習Ⅰ 保育実習Ⅱ	課程認定申請の結果、科目名称の変更を指導された 科目名と実習内容の齟齬を解消するため括弧を削除(平成27年4月より)(27)		
専	准教授		平成27年4月	特別支援教育総論		専	教授		平成28年4月	特別支援教育総論	退職のため担当者変更(平成28年4月から)(27)	
				教職論B		専	教授		平成27年4月	教職論B	課程認定申請時に予定担当者不可及び退職(平成27年3月)のため担当変更(平成27年4月より)(27)	
				教育実践活動Ⅰ		専	准教授		平成27年4月	教育実践活動Ⅰ	退職のため担当者変更(平成27年4月より)(27)	
				特別支援教育実習の事前指導 特別支援教育実習の事前事後指導 特別支援教育実習 教職実践演習 エソゼミⅠ(基礎演習) エソゼミⅡ(専門基礎演習) エソゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文	リ エ リ エ				特別支援教育実習の事前指導 特別支援教育実習 特別支援教育実習— 教職実践演習— リエゾンゼミⅠ(基礎演習)— リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習)— リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ)— リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ)— 卒業論文	退職(平成27年3月)。すべて他の担当者がいるため科目開設に支障はない(27)		
専	准教授		平成27年4月	リエゾンゼミⅠ(基礎演習)					リエゾンゼミⅠ(基礎演習)	輪番科目のため平成27年度は担当なし(27)		
				発達臨床心理学 康心理カウンセリング概論 障害者の心理・生理・病理※ 幼児理解と教育相談 リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文	健 知 的							
専	准教授		平成27年4月	児童・家庭福祉論 社会的養護 保育実習指導Ⅰ※ 保育実習指導Ⅱ※ 保育実習Ⅰ(保育所・入所施設) 保育実習Ⅱ(保育所) 保育実践演習 エソゼミⅠ(基礎演習) エソゼミⅡ(福祉実践演習) リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文	リ エ				保育実習Ⅰ 保育実習Ⅱ	科目名と実習内容の齟齬を解消するため括弧を削除(平成27年4月より)(27)		
専	准教授		平成27年4月	生徒指導論(進路指導を含む)A					生徒指導・進路指導論A	課程認定申請時の指導により名称変更(平成27年4月より)(27)		
				生活科概論 生活科教材研究 教育実践活動Ⅱ 生活科の指導法 教育実習(幼・小)の事前指導 教育実習(幼・小)の事前事後指導 教育実習(幼・小) 教職実践演習 リエゾンゼミⅠ(基礎演習) エソゼミⅡ(専門基礎演習) エソゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文	リ リ							
専	准教授		平成27年4月	リエゾンゼミⅠ(基礎演習)					リエゾンゼミⅠ(基礎演習)	輪番科目のため平成27年度は担当なし(27)		
				スポーツⅠ スポーツⅡ 表現技術Ⅳ(体育実技) リエゾンゼミⅠ(基礎演習) エソゼミⅡ(専門基礎演習) エソゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文	リ リ							
専	准教授		平成27年4月	教育心理学各論 教育心理学概論A 実践演習 リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文	教 教 職				リエゾンゼミⅠ(基礎演習)	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当を追加(平成27年4月より)(27)		
専	准教授		平成27年4月	リエゾンゼミⅠ(基礎演習)					リエゾンゼミⅠ(基礎演習)	輪番科目のため平成27年度は担当なし(27)		
				文化人類学 民俗学特殊講義 民俗学実習 リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(社会教育演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(社会教育演習Ⅱ) 卒業論文	民							
				保育内容研究(音楽)					保育内容研究(表現・音楽)	課程認定申請の結果、指導により科目名称を変更(平成27年4月より)(27)		

専	講師		平成27年4月	エソゼミⅡ(専門基礎演習) エソゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエソゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文	リ							
専	講師		平成27年4月	地理学の基礎 自然地理学 地誌 域活性化マネジメント論※ キャリアデザインⅠ インターンシップⅠ インターンシップⅡ リエソゼミⅠ(基礎演習) リエソゼミⅡ(専門基礎演習) リエソゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエソゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文	地						社会科概論	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当を追加(平成27年4月より)(27)
						専任	講師		平成27年4月		リエソゼミⅠ(基礎演習)	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当を追加(平成27年4月より)(27)
											物理学の基礎	平成27年4月から専任教員採用のため担当者交代(27)
専	講師		平成27年4月	リエソゼミⅠ(基礎演習)							リエソゼミⅠ(基礎演習)	輪番科目のため平成27年度は担当なし(27)
				表現技術Ⅰ(音楽) 表現技術Ⅱ(音楽) 音楽教育 楽科の指導法 教育実習(幼・小)の事前指導 教育実習(幼・小)の事前事後指導 教育実習(幼・小) 教職実践演習 リエソゼミⅡ(専門基礎演習) リエソゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエソゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文	音							
専	助教		平成29年4月	発達障害者教育総論								
専	助教		平成29年4月	博物館展示論 博物館実習※ 美術実習							リエソゼミⅠ(基礎演習)	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当を追加(平成27年4月より)(27)
専	助教		平成27年4月	スポーツⅠ スポーツ社会学 社会教育実習(野外活動実習等を含む) 社会教育課題研究	社		講師					科目担当者昇格(平成27年4月)(27)
											地域共創実学教育Ⅰ※	学習内容の充実のためオムニバス担当者数を増員(平成27年4月より)(27)
専	助教		平成28年4月	心理学概論			講師					科目担当者昇格(平成27年4月)(27)
											心理学の基礎	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当を追加(平成27年4月より)(27)
兼担	教授		平成27年4月	福祉社会学								
兼担	教授		平成27年4月	生物学の基礎								
兼担	教授		平成27年10月	物理学の基礎							物理学の基礎	平成27年4月から専任教員採用のため担当を交代(平成27年4月より)(27)
											天文学の基礎	教育課程の充実のため担当科目追加(平成27年4月より)(27)
兼担	教授		平成27年4月	情報処理論		兼任	講師		平成27年4月		情報処理論	受講学生数の適正化と教育効果の向上、及び前担当者負担軽減のため(平成27年4月より)(27)
						兼任	講師		平成27年4月		情報処理論	受講学生数の適正化と教育効果の向上、及び前担当者負担軽減のため(平成27年4月より)(27)
兼担	教授		平成28年4月	地域活性化マネジメント論※ 社会貢献論 リアデザインⅢ※	キャ							
											地域共創実学教育Ⅰ※	学習内容の充実のためオムニバス担当者数を増員(平成27年4月より)(27)

兼担	教授		平成27年4月	こころが 情報と社会							
兼担	教授		平成28年4月	地域活性化マネジメント論※				平成27年4月	キャリアデザイン I	教育課程の充実のため担当者追加（平成27年4月より）(27)	
兼担	教授		平成27年4月	スポーツ I スポーツ II スポーツ III リレーション論【隔年】 社会教育実習（野外活動実習等を含む） 社会教育課題研究							
兼担	教授		平成28年4月	原子力災害論							
					兼担	教授		平成27年4月	健康科学	学習内容の充実のため担当者数を増員（平成27年4月より）(27)	
兼担	教授		平成27年4月	経済学の基礎 経済原論（国際経済を含む）							
兼担	教授		平成27年4月	法の基礎							
					兼担	教授		平成27年4月	保育者論	授業負担軽減のためオムニバス担当者数を増員(27)	
					兼担	教授		平成27年4月	スポーツ I	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当者を追加（平成27年4月より）(27)	
兼担	教授		平成27年4月	経済学の基礎 経済原論（国際経済を含む）							
兼担	教授		平成28年4月	地域活性化マネジメント論※ 地域マネジメント論 地域共創福祉論 キャリアデザイン II ※				平成28年4月 平成27年4月	キャリアデザイン I	教育課程の充実のため担当者追加（平成27年4月より）(27)	
兼担	教授		平成27年4月	禅のこころ 仏教入門（建学の精神・理念を含む） 仏教学概論 教学概論 ドイツ語 I（コミュニケーションを含む） ドイツ語 II							
兼担	教授		平成27年4月	スポーツ I スポーツ II スポーツ III							
兼担	教授		平成27年4月	表現技術 I（音楽） 表現技術 II（音楽）							

					兼任	教授		平成27年4月	地域共創実学教育Ⅰ※	学習内容の充実のためオムニバス担当者数を増員（平成27年4月より）(27)
兼任	教授		平成27年4月	キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ※ インターンシップⅠ インターンシップⅡ						
兼任	教授		平成27年4月	英語Ⅰ（コミュニケーションを含む） 英語Ⅱ 英語Ⅲ グローバルコミュニケーションⅡ						
				グローバルコミュニケーションⅠ					グローバルコミュニケーションⅠ	負担軽減のため担当から除外（平成27年4月より）。他に担当者がいるため科目開設に支障はない(27)
				Study Abroad A（アジア）	兼任	講師		平成27年4月	Study Abroad A（アジア）	負担軽減及び教育課程の充実のため担当者数を増員（平成27年4月より）（他2名）(27)
				Study Abroad B（北米）					Study Abroad B（北米）	負担軽減のため担当から除外（平成27年4月より）。他に担当者がいるため科目開設に支障はない(27)
				Study Abroad C（オセアニア）					Study Abroad C（オセアニア）	負担軽減のため担当から除外（平成27年4月より）。他に担当者がいるため科目開設に支障はない(27)
				Study Abroad D（ヨーロッパ）					Study Abroad D（ヨーロッパ）	負担軽減のため担当から除外（平成27年4月より）。他に担当者がいるため科目開設に支障はない(27)
			平成27年4月	Study Abroad E（その他の地域）					Study Abroad E（その他の地域）	負担軽減のため担当から除外（平成27年4月より）。他に担当者がいるため科目開設に支障はない(27)
兼任	教授		平成29年10月	児童精神医学						
兼任	教授		平成27年4月	地域共創実学教育Ⅰ 地域共創実学教育Ⅱ 地域共創実学教育Ⅲ 地域共創実学教育Ⅳ						
				健康科学					健康科学	学習内容の充実のため担当者数を増員（平成27年4月より）(27)
					兼任	教授		平成27年4月	情報と社会	教育内容の充実のため増員（平成27年4月より）(27)
兼任	教授		平成28年4月	乳児保育 家族心理学						
兼任	教授		平成27年4月	アジア共同体に向けて 政治学原論（国際政治を含む） キャリアデザインⅠ インターンシップⅠ インターンシップⅡ					情報と社会	教育内容の充実のため増員（平成27年4月より）(27)
兼任	教授		平成27年4月	文学入門 とばと表現 内容研究（言葉）						こ保育
兼任	教授		平成27年10月	芸術入門 洋美術史 館実習※						西博物
兼任	教授		平成27年4月	福祉ボランティア活動Ⅰ（地域貢献活動を含む） 福祉ボランティア活動Ⅱ（地域貢献活動を含む） 福祉ボランティア活動Ⅲ（地域貢献活動を含む） 福祉ボランティア活動Ⅳ（地域貢献活動を含む）						
兼任	教授		平成27年4月	現代福祉の基礎				平成27年4月	現代福祉の基礎	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当者を追加（平成27年4月より）(27)
				福祉社会学						
					兼任	教授		平成27年4月	キャリアデザインⅠ	教育課程の充実のため担当者追加（平成27年4月より）(27)

						兼任	准教授		平成27年4月	キャリアデザイン I	教育課程の充実のため担当者追加（平成27年4月より）(27)
兼任	准教授		平成28年4月	心理学概論 人間関係論							
						兼任	准教授		平成27年4月	Study Abroad B(北米)	授業担当負担軽減のため、担当者を変更（平成27年4月より）(27)
										Study Abroad D(ヨーロッパ)	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るための増員（平成27年4月より）(27)
兼任	准教授		平成27年10月	生物学の基礎					平成27年4月	キャリアデザイン I	教育課程の充実のため担当者追加（平成27年4月より）(27)
兼任	講師		平成27年4月	英語 I（コミュニケーションを含む） 英語 II 英語 III 英語 A 英語 B 英語 C 英語 D 実用英語 E 実用英語 F グローバルコミュニケーション I グローバルコミュニケーション II	英 実用 実用 実用英 実用英						
									平成27年4月	Study Abroad C（オセアニア）	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るための（平成27年4月より）増員(27)
兼任	講師		平成27年4月	キャリアデザイン I キャリアデザイン II※ キャリアデザイン III※ インターンシップ I インターンシップ II					平成27年4月	Study Abroad A(アジア)	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るための（平成27年4月より）増員(27)
兼任	講師		平成27年4月	経済学の基礎 経済原論（国際経済を含む） キャリアデザイン I インターンシップ I インターンシップ II							
兼任	講師		平成28年4月	臨床心理学							
						兼任	講師		平成27年4月	児童・家庭福祉論	授業担当負担軽減のため、一部の開講授業をオムニバス化するため増員(27)
兼任	講師		平成29年4月	健康心理アセスメント概論							
兼任	講師		平成27年4月	統計学の基礎 発達心理アセスメント概論	発						
兼任	講師		平成28年4月	家族社会学 家庭支援論	家						
兼任	講師		平成27年4月	リスクと社会 地域活性化マネジメント論※ キャリアデザイン I インターンシップ I インターンシップ II						地域共創実学教育 I ※	学習内容の充実のためオムニバス担当者数を増員（平成27年4月より）(27)
兼任	講師		平成27年4月	児童・家庭福祉論 保育実習指導 I ※ 保育実習指導 II ※ 保育実習 I（保育所・入所施設） 保育実習 II（保育所） 保育実践演習	保 保						
						兼任	助教		平成27年4月	心理学の基礎	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当者を追加（平成27年4月より）(27)
						兼任	助教		平成27年4月	キャリアデザイン I	教育課程の充実のため担当者追加（平成27年4月より）(27)
										情報と社会	教育内容の充実のため増員（平成27年4月より）(27)
						兼任	助手		平成27年4月	情報と社会	教育内容の充実のため増員（平成27年4月より）(27)

兼任	講師		平成28年4月	家庭科概論 家庭科の指導法	家						
兼任	講師		平成28年10月	博物館資料論							
兼任	講師		平成28年4月	異文化コミュニケーション							
兼任	講師		平成28年4月	地域マネジメント論 地域活性化マネジメント論※							
兼任	講師		平成29年4月	学習指導と学校図書館 読書と豊かな人間性							
						兼任	講師		平成27年4月	スポーツ I	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当者を追加（平成27年4月より）(27)
兼任	講師		平成29年10月	博物館経営論							
兼任	講師		平成28年10月	理科教材研究（実験） 理科の指導法						理科の指導法	課程認定申請の結果、担当不可（平成28年4月より）(27)
兼任	講師		平成28年4月	社会教育行政論 社会教育施設論							
兼任	講師		平成29年4月	図書館情報技術論							
兼任	講師		平成29年4月	現代社会と社会教育 II							
兼任	講師		平成28年4月	保育内容研究（運動あそび）							
兼任	講師		平成27年4月	英語 I（コミュニケーションを含む） 英語 II 英語活動概論 語活動の指導法 語活動の教材研究	英 英						
兼任	講師		平成28年10月	家庭科教材研究 家庭科の指導法							
兼任	講師		平成28年4月	教育法規の研究							
兼任	講師		平成27年4月	中国語 I（コミュニケーションを含む） 中国語 II 国語 III	中						
兼任	講師		平成28年4月	視覚障害者教育総論							
兼任	講師		平成27年4月	教育社会学各論 教育社会学概論 A 情報処理実習						教育社会学概論 B	課程認定申請の結果をうけ、〇〇〇〇を教育社会学概論 B の担当に変更し、〇〇〇〇に担当を集約（平成28年4月より）(27)
										情報処理実習	負担軽減のため。他に担当者がいるため科目開設に支障はない（平成27年4月より）(27)
兼任	講師		平成27年4月	ハングル講座 I（コミュニケーションを含む） ハングル講座 II ハングル講座 III							
兼任	講師		平成28年4月	特別活動の指導法 A		兼任	講師		平成28年4月	特別活動の指導法 A	課程認定申請の結果、〇〇〇〇が担当不可のため担当変更（平成28年4月より）(27)
						兼任	講師		平成28年4月	特別活動の指導法 A	課程認定申請の結果、〇〇〇〇が担当不可のため担当変更（平成28年4月より）(27)
						兼任	講師		平成27年4月	スポーツ I	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当者を追加（平成27年4月より）(27)
兼任	講師		平成28年4月	社会科教材研究 社会科の指導法							
兼任	講師		平成27年4月	子どもの保健 I 子どもの保健 II							
兼任	講師		平成29年4月	聴覚障害者の生理・病理							
兼任	講師		平成27年4月	子どもの保健 I 子どもの保健 II							

兼任	講師		平成27年4月	社会学の基礎							
兼任	講師		平成27年4月	ボランティア論							
兼任	講師		平成28年4月	国語科の指導法 国語科教材研究				国語科の指導法		課程認定申請の結果、担当不可（平成28年4月より）(27)	
兼任	講師		平成28年4月	初等教育課程の意義と編成				初等教育課程の意義と編成		課程認定申請の結果、担当不可（平成28年4月より）(27)	
					兼任	講師		平成27年4月	情報処理実習		受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当者を追加（平成27年4月より）(27)
兼任	講師		平成29年10月	図書・図書館史【隔年】 図書館情報資源特論【隔年】							
兼任	講師		平成27年4月	禅のこころ 教学入門 日本仏教史							宗
					兼任	講師		平成27年4月	情報処理実習		受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当者を追加（平成27年4月より）(27)
兼任	講師		平成28年4月	特別活動の指導法B 生徒指導論（進路指導を含む）B	兼任	講師		平成28年4月	特別活動の指導法B		課程認定申請の結果、担当不可のため担当変更（平成28年4月より）(27)
兼任	講師		平成29年4月	キャリアデザインⅢ※							
	講師		平成29年4月	キャリアデザインⅢ※	兼任	講師		平成27年4月	禅のこころ		受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当者を追加（平成27年4月より）(27)
					兼任	講師		平成27年4月	英語Ⅰ（コミュニケーションを含む） 英語Ⅱ		受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当者を追加（平成27年4月より）(27)
兼任	講師		平成27年4月	ハングル講座Ⅰ（コミュニケーションを含む） ハングル講座Ⅱ ハングル講座Ⅲ							
兼任	講師		平成29年4月	現代社会と社会教育Ⅰ							
兼任	講師		平成28年4月	地域活性化マネジメント論※							
兼任	講師		平成27年4月	中国語Ⅰ（コミュニケーションを含む） 中国語Ⅱ 中国語Ⅲ							中
兼任	講師		平成28年4月	倫理学入門 倫理学概論							
兼任	講師		平成29年4月	知的障害者の心理・生理・病理※ 肢体不自由者の心理・生理・病理※ 病弱者の心理・生理・病理※							
兼任	講師		平成28年4月	キャリアデザインⅡ※							
兼任	講師		平成28年4月	地域活性化マネジメント論※ スポーツⅠ							
兼任	講師		平成29年4月	考古学特殊講義 考古学実習							
					兼任	講師		平成27年4月	健康科学		学習内容の充実のため担当者数を増員（平成27年4月より）(27)
兼任	講師		平成27年4月	ドイツ語Ⅰ（コミュニケーションを含む） ドイツ語Ⅱ ドイツ語Ⅲ ドイツ語A 用ドイツ語B							下 実 実
兼任	講師		平成28年4月	地域活性化マネジメント論※							
兼任	講師		平成27年4月	禅のこころ							
兼任	講師		平成29年4月	現代社会と社会教育Ⅰ							
兼任	講師		平成29年4月	社会的養護内容							
兼任	講師		平成27年4月	生涯スポーツ論							
兼任	講師		平成28年4月	キャリアデザインⅡ※							

兼任	講師		平成28年4月	乳児保育							
兼任	講師		平成29年4月	博物館情報・メディア論							
兼任	講師		平成27年4月	情報処理実習							
兼任	講師		平成28年4月	地域活性化マネジメント論※							
兼任	講師		平成28年4月	保育内容研究（運動あそび）							
兼任	講師		平成28年4月	保育課程論※							
兼任	講師		平成29年4月	学校図書館メディアの構成							
兼任	講師		平成28年4月	国語科教材研究 国語科の指導法 徳の指導法 A	道						
兼任	講師		平成28年4月	算数科教材研究 数科の指導法	算						
兼任	講師		平成28年4月						生徒指導・進路指導論 B	課程認定申請の結果、担当予定者不可のため担当変更（平成28年4月より）(27)	
兼任	講師		平成29年4月	児童サービス論							
						兼任	講師		平成27年4月	英語 I（コミュニケーションを含む） 英語 II	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当者を追加（平成27年4月より）(27)
										Study Abroad A（アジア）	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るための（平成27年4月より）増員(27)
兼任	講師		平成27年4月	情報処理実習 情報処理応用実習							
兼任	講師		平成27年4月	表現技術 I（音楽） 表現技術 II（音楽）	表						
兼任	講師		平成27年4月	ハングル講座 I（コミュニケーションを含む） ハングル講座 II ハングル講座 III 実用ハングル講座 A 実用ハングル講座 B							
兼任	講師		平成27年4月	情報処理実習 情報処理応用実習							
						兼任	講師		平成27年4月	英語 I（コミュニケーションを含む） 英語 II	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当者を追加（平成27年4月より）(27)
兼任	講師		平成27年4月	哲学入門 イツ語 I（コミュニケーションを含む） ドイツ語 II ドイツ語 III	ド 下						
兼任	講師		平成28年4月	社会学原論							
兼任	講師		平成28年4月	理科概論 科教材研究（実験）	理	兼任	講師		平成28年4月	理科概論 理科教材研究—(実験)—	課程認定申請の結果、担当不可（平成28年4月より）(27)
						兼任	講師		平成27年4月	スポーツ I	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当者を追加（平成27年4月より）(27)
兼任	講師		平成28年4月	社会科の指導法 II（公民） 公民科指導法		兼任	講師		平成28年4月	社会科の指導法 II（公民） 公民科指導法	課程認定申請の結果、両科目とも4単位を確保するように指導された。さらに〇〇〇〇が担当不可のため、担当者を変更（平成28年4月から）(27)
兼任	講師		平成27年4月	スポーツ I							
兼任	講師		平成28年10月	理科教材研究（実験） 理科の指導法						理科の指導法	課程認定申請の結果、担当不可（平成28年4月より）(27)
兼任	講師		平成28年4月	図書館サービス概論							
兼任	講師		平成27年4月	ことばと表現 現代社会を見る眼							
兼任	講師		平成28年10月	文化財各論（文化財保護法を含む）※ 博物館教育論							
兼任	講師		平成29年4月	学校経営と学校図書館							

兼任	講師		平成28年4月	理科概論							
兼任	講師		平成29年4月	情報メディアの活用							
兼任	講師		平成28年10月	文化財各論（文化財保護法を含む）※							
兼任	講師		平成27年4月	表現技術Ⅰ（音楽） 表現技術Ⅱ（音楽）							
					兼任	講師		平成27年4月	英語Ⅰ（コミュニケーションを含む） 英語Ⅱ	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当者を追加（平成27年4月より）(27)	
兼任	講師		平成28年4月	人文地理学							
兼任	講師		平成29年4月	博物館資料保存論							
兼任	講師		平成28年10月	社会教育史 現代社会と社会教育Ⅱ							
兼任	講師		平成28年4月	キャリアデザインⅡ※							
兼任	講師		平成27年4月	生涯スポーツ論							
兼任	講師		平成28年4月	肢体不自由者の心理・生理・病理※ 病弱者の心理・生理・病理※							
兼任	講師		平成28年4月	肢体不自由者教育論 病弱者教育論 重複障害者教育総論	専	教授		平成28年4月	肢体不自由者教育論 病弱者教育論 重複障害者教育総論	課程認定申請の結果、○○○○が担当不可のため、○○○○（平成28年度4月より専任採用予定）に担当（平成29年10月より）を変更(27)	
兼任	講師		平成27年4月	歴史学の基礎 本史特殊講義							
兼任	講師		平成27年4月	情報処理実習 情報処理応用実習					情報処理応用実習	負担軽減のため担当から（平成27年4月より）除外(27)	
兼任	講師		平成28年4月	保育内容研究（人間関係）							
					兼任	講師		平成27年4月	英語Ⅰ（コミュニケーションを含む） 英語Ⅱ	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当者を追加（平成27年4月より）(27)	
兼任	講師		平成28年4月	図書館制度・経営論 図書館基礎特論【隔年】 図書館サービス特論【隔年】							
兼任	講師		平成28年4月	教育方法論（情報機器及び教材の活用を含む）A					教育方法論（情報機器及び教材の活用を含む）-A	課程認定申請の結果、○○○○が担当不可のため、○○○○に担当を集約（平成28年4月より）(27)	
兼任	講師		平成28年4月	算数科教材研究 算数科の指導法					算数科の指導法	課程認定申請の結果、担当不可（平成28年4月より）(27)	
兼任	講師		平成27年4月	禅のこころ							
兼任	講師		平成27年4月	災害概論							
兼任	講師		平成27年4月	スポーツⅠ							
兼任	講師		平成29年4月	博物館実習※							
兼任	講師		平成29年4月	現代社会と社会教育Ⅱ							
兼任	講師		平成28年4月	民俗学概論 俗学各論							民
兼任	講師		平成28年4月	社会科教材研究会 会科の指導法							社
兼任	講師		平成28年4月	キャリアデザインⅡ※							
					兼任	講師		平成27年4月	健康科学	学習内容の充実のため担当者数を増員（平成27年4月より）(27)	
兼任	講師		平成28年4月	体育科教材研究【隔年】 体育科の指導法	兼任	講師		平成28年4月	体育科教材研究 体育科の指導法	課程認定申請の結果、担当不可のため担当者を変更（平成28年4月から）(27)	
兼任	講師		平成27年4月	日本語Ⅰ 日本語Ⅱ 本語Ⅲ 実用日本語A 実用日本語B							日

兼任	講師		平成27年4月	ドイツ語Ⅰ（コミュニケーションを含む） ドイツ語Ⅱ ドイツ語Ⅲ	ト								
						兼任	講師		平成27年4月	健康科学			学習内容の充実のため担当者数を増員（平成27年4月より）（27）
兼任	講師		平成28年10月	文化財各論（文化財保護法を含む）※									
兼任	講師		平成27年4月	生涯スポーツ論									
						兼任	講師		平成27年4月	英語Ⅰ（コミュニケーションを含む） 英語Ⅱ			受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当者数を追加（平成27年4月より）（27）
兼任	講師		平成28年10月	東洋史概説									
兼任	講師		平成28年4月	NIE活動論 IE活動の教材研究	N								
兼任	講師		平成29年10月	図書館施設論【隔年】									
兼任	講師		平成28年4月	教育学特殊講義Ⅰ									
兼任	講師		平成29年4月	教育学特殊講義Ⅱ									
兼任	講師		平成29年10月	教育学特殊講義Ⅲ									

- (注) ・ 申請書の様式第3号（その2の1）に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇学部 △△学科〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合（「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。）は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「（教員審査省略）」及びその変更の理由、変更年度（ ）書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画					変更状況					年齢構成		年齢構成（前年度の状況）	
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
23名	12名	5名	4名	44名	24名	13名	9名	2名	48名	70	3	—	—
(24)	(13)	(9)	(2)	(48)	[1]	[1]	[4]	[Δ2]	[3]	歳	名	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在（就任予定の者を含む）の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
- ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 - ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 - ・ 「年齢構成（前年度の状況）」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「—」を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	教授		辞任（病気療養のため）(27)
2	准教授		辞任（家庭の事情のため）(27)
3			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

大学の所見：辞任による退職教員が2名出たが、既に2名が担当していた科目の担当者を含めて専任教員を新規に採用している。したがって、教育課程の質の維持に支障はない。(27)

学生への周知方法：年度当初から教務部の担当窓口掲示板にて退職教員について告知しているほか、大学ホームページに学科担当教員が公開されており、学生が科目履修や学習面で混乱が生じないように配慮している。(27)

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)	該当なし		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<教育学部 教育学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

本学では、「教員の授業内容・方法および学生へ指導の改善など、教員の教育能力の向上を支援することを目的とした組織的な取り組み」である「FD（ファカルティ・ディベロップメント）」を行っている。本学は平成13年4月1日にFD委員会を発足させ、さまざまな教員能力向上のための施策を行ってきた。例えば、ほぼ毎月開催されるFDセミナーと称した全学研修会、学生による授業評価、ポートフォリオの分析結果の教育的活用促進、学内ポータルシステム（UNIVERSAL PASSPORT：以下、「UNI PA」と略記）やICTの教育的活用促進、アクティブラーニングの推進、企業からの意見聴取（外部評価）など、学内外の関連福祉・研究施設やIRセンターなどの各種組織と連携しながら「大学教育改革」の中核をFD委員会担っているのが現状である。なお、本学におけるFD活動は、「FD委員会」がFDに関する施策の検討を行い、教務部内に設置されている「教育開発支援室」がFDに関する施策の担当を行う組織として位置づけられている。FD委員会規程は別紙1)の通りである。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

FD委員会は、①大学の役職にある教員（若干名） ②学長が委嘱するFDに携わる教職員 ③各学科及び各研究科の長の推薦する教員 ④その他、必要と認められる者、から構成されている。そして、委員長は副学長とし、議長となる。現在は、計32名（教員26名、職員6名）の教職員が委員となっている。このような構成員により、年数回、委員会が開催され、次項の審議次項等について議論を重ねてきている。

c 委員会の審議事項等

FD委員会規程において、本委員会は以下のような審議及び事務を取り扱うことになっている。

- (1) 教育能力向上及び教育改善に資する教育プログラム又は教育システムの企画及び開発
- (2) 研修会の開催
- (3) 授業内容、方法の改善、向上
- (4) 教員間での教育能力向上及び教育改善に関する認識の共有
- (5) 教育業績評価委員会に審査された教員に対する教育能力の支援
- (6) FDの専門家の養成
- (7) 教育等の改善に関する連携支援
- (8) 教育情報分析に関する連携支援
- (9) 成績評価及び学修成果に関する連携支援
- (10) 教職員の職能開発及び資質向上に関する連携支援
- (11) 感性福祉研究所との共同による教育能力向上の研究
- (12) 関連福祉施設との共同による教育能力向上の研究
- (13) IRセンターとの共同による教育能力向上の研究
- (14) その他、教育能力向上のために必要と認められる事項

② 実施状況

a 実施内容

F D委員会規程においては、前項のような審議・事務等が定められており、F D活動に関して包括的な議論を進めているが、即効性や優先順などの観点から焦点を絞って議論と活動を行うことが実効性のある教育効果に結びつくと考えられるため、具体的には、主に次のような事項を実施している。

- ・ F Dセミナー（研修会）の実施
- ・ 授業改善のためのアンケート（授業評価）
- ・ 学生アンケート（入学時、1年次、2年次、3年次、4年次（卒業時））
- ・ 学内教員間相互授業聴講・授業公開
- ・ ポートフォリオシステムの構築と分析
- ・ I C Tと学内ポータルシステム（U N I P A）の教育活用促進
- ・ シラバスの充実と成績評価への利用
- ・ アクティブラーニングの推進
- ・ 企業からの意見聴取（学外評価）

なお、上の学内F D活動の他、教育学部教育学科の土台となる子ども科学部子ども教育学科、総合福祉学部社会教育学科では、学内F D委員会委員を含めて学科内F D委員会（担当教員6名）を組織し、学科内独自のF D活動として、次の2つの活動を行ってきた。

- ・ 学科内F Dセミナー（研修会）の実施
- ・ 現場（福祉施設（保育所等を含む）・幼小中高等学校・教育委員会等）からの意見聴取と情報提供

b 実施方法

学内F D活動

〈 F Dセミナー（研修会）の実施 〉

平成26年度のF Dセミナーの実施状況及び方法は、以下の通りである。全学的な取り組みは、「大学生のメンタルヘルス、障がい学生に対する支援」「ハラスメント」「大学教育改革」「教育の質的転換」「I C T & U N I P Aの活用」「E B S C Oデータベース講習会」などを7回にわたって実施した。さらに、学科別F Dセミナーは、各学科の特長を活かした内容（「大人数の講義における工夫」「アクティブラーニングのの類型と講義・演習への導入」などが9学科及び大学院において合計27回開催されている。テーマは、授業方法の改善といった単なる教育方法・技術にとどまらず、心理学、情報学、教育学、医学、福祉学、社会貢献学などの分野の教員や講師による、研究倫理、現代の学生理解、さらに知的誠実性を含めたまさに「大学における教育・研究とは何か」についての提言など、多岐にわたったものを積み重ねてきている。

〈 授業改善のためのアンケート（授業評価） 〉

後掲の「③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況」において述べる。

〈 学生アンケート 〉

本学では、U N I P Aを利用して、各種学生アンケートを実施している。具体的には、「入学時アンケート」「リエゾンゼミⅠの教育効果に関するアンケート」「リエゾンゼミⅡの教育効果に関するアンケート」などである。これらは、集計分析をした上で次年度の教育内容の改善に活かしている。なお、これらの結果については、大学ホームページ上に公開されている。

〈 学内教員間相互授業聴講・授業公開 〉

本学における授業改善への取り組みの一環として、教員間での授業の相互聴講を実施している。授業設計のコツや展開の方法など教育技術的な要素だけでなく、授業運営上の諸問題についても情報を共有し解決策を提案し合うことで、各教員の授業改善に役立っている。

〈 学生アンケート 〉

本学では、年間の学生生活を通して経験する多種多様な学修・活動経験を記録・蓄積し、学生自らが成長プロセスを確認し振り返りに役立てる「マイステップ・リエゾンポートフォリオシステム（通称リエポ）」を導入している。このシステムには、①通信環境があればどこでも入力・編集が可能 ②学士力や社会人基礎力等の「学びの到達度」がそれぞれの尺度を構成する能力別にチャート図表示（グラフ化）されることによって経年変化が見やすい ③教職員が学生のポートフォリオ作成支援や質問に答えるため、担当教職員からのコメント機能により、双方向的なやりとりが可能である、など、学生自身が自らを成長させることを考えて学生生活を送る支援が実現可能であるという特長がある。また、各種委員会で作成した標準タイプの尺度や支援シートだけでなく、ゼミや学科、部活動などの単位で独自の新規ステップが作成できるという利点を生かし、「学修行動シート」や「履修行動シート」を作成したり、学習面談記録及び利用の手引きなどの作成をしたりしてきている。

〈 I C TとU N I P Aの教育活用促進 〉

大学教育においては、パワーポイントだけでなく各種視聴覚機器や教材を含めたI C Tを効果的に活用する授業が増えてきている。そのためにも、それらI C Tの活用のポイントや配付資料と関係づけの方法などを教員間で共有する機会を作っている。さらに、U N I P Aので活用できる学生と教員間の双方向性を持った機能を十分に活用する事例などを周知させる情報提供の場を設定している。

〈 シラバスの充実と成績評価への利用 〉

この取り組みは、シラバス小委員会との連携で行われている。第一に、「シラバス作成の要領」を作成し、学生の立場に立った読みやすさや成績評価の明確化を配慮し、書き方の統一化を図った。なお、学科毎に「シラバス確認担当教員」を配置し、規程通りに作成されていることを毎年度チェック・修正を行っている。

〈 アクティブラーニングの推進 〉

アクティブラーニングに関しては、シラバスの書き方・内容に関する組織的な取り組みを推進するとともに、アクティブラーニング事例に関する情報収集と共有化を図っている。また、学内FDにおいて、実践事例として本学教員を参加者として、外部講師による模擬授業を行った。

〈 企業からの意見聴取（学外評価） 〉

本学の評価及び要望を聴取するために、企業人事担当との懇談会の場を設けている。そこでは、本学の人材養成の基本方針への評価とともに、インターンシップの取り組みについての意見もいただいている。さらに、本学のFD活動に対しての要望も受けた。これらの内容は、部長学科長会議等へも報告されている。

学科内FD活動

〈 学科内FDセミナー（研修会）の実施 〉

教育学部教育学科の土台となる社会教育学科や子ども教育学科では、学科内FDセミナー（「学生に実践的指導力を身に付けさせる授業の一工夫」「問題解決技法（ブレインストーミング（BS）、KJ法、NM法、マインドマップ）の概説とブレインストーミング（テーマ：どう思う？ 今の日本）の実践」「講義内におけるグループ活動や双方向的な対話を利用した授業の工夫と実践」「講義の進め方と配布資料・提示資料の一例」「日本美術史の入門授業 -伊藤若冲を題材に」などの実施をしてきた。

〈 現場（福祉施設（保育所等を含む）・幼小中高等学校・教育委員会等）からの意見聴取と情報提供 〉

教育学部教育学科の土台である子ども科学部子ども教育学科や総合福祉学部社会教育学科では、教育・教職センターの「教職課程支援室」の室員が毎年度末に「県別教育委員会訪問による講師採用のお願いと採用試験情報の収集」を実施し、各教育委員会が求める教員像や受験生に求められる資質・能力、さらに各学年で開講されている「教育実践活動Ⅰ～Ⅳ」という学校体験型の科目や各種教育実習に対する意見・要望などについて情報交換を行い、その結果を学科FD委員会委員が学科会議にて共有し、教員養成に携わる教員の教育能力向上につながるように努めてきた。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

FD関連施策の実施状況は、上記「b 実施方法」で合わせて述べた通りである。これらの具体的取り組みは、学内FD委員会委員の主導で行われるが、学科内FDは前述の学科内FD委員会委員が主体となって実施される。なお、平成27年度の学内FDセミナーは次のように予定されている。①学生支援に関するFD（障がい学生に対する支援、悩みを抱える学生への支持的アプローチ）②教育・研究倫理に関するFD（ソーシャルメディア等について、研究倫理について）③国際化に関するFD（外国語による授業の教授法）④地域共創に関するFD（本学独自の地域連携を学習の場とする事業）⑤ICT教育活用に関するFD（ICT&UNIPA教育活用）⑥産学官連携に関するFD⑦教育力向上FD（模擬授業、アカデミック・ポートフォリオ）これらFDの主な目的は、「専門的知識修得」「授業スキルアップ」「情報共有によるマインド形成」である。さらに、教育学部教育学科においても、4月の学科会議（参加者：教員44名。関係職員3名）にて学科のアドミッション、カリキュラム、そしてディプロマの3つのポリシーを確認するとともに、学科内FD活動についてもこれまでの学科独自の活動を継承し、①アクティブラーニングに関するFD②教師教育に関するFD③学生による授業評価の高い教員による授業の工夫に関するFD、などのFD活動が予定されている。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

前年度の取組実施結果を踏まえて、次年度の授業内容・方法の改善に取り組んできた。例えば、リエゾンゼミⅠ（1年次全学必修科目）やリエゾンゼミⅡ（2年次学科必修科目）の教育効果については、入学時や2年次進級時と比較した学士力到達度・専門性・意欲の伸びを学科別に集計・分析され、この結果に基づき学科会議において授業改善の議論がなされ、次年度のシラバス作成に活かされている。また、卒業時アンケートにおいても、同様に4年間を通して、学士力到達度・専門性・意欲の伸びが学科別に集計され、学科の教育課程の編成のあり方を検討する際の参考資料となっている。なお、入学時アンケートについては、「大学・学科志望順位」「入学後の学業に対する不安」「入学後の生活面での不安」「学内での相談相手」「卒業後の希望進路」についての回答から、新入生への授業方法や学生相談の方針改善にも活かしてきた。

さらに、学内教員間相互授業聴講・授業公開では、聴講した教員へのアンケート結果を見ると、学生に関する問題を意識しながら授業設計や授業展開における課題について個々にしっかりとらえて、さまざまな工夫や取組を行っていることに触発され、自己の講義へ活かす姿勢がうかがわれた。教員個人の想いを大学全体の教員にも発信し、学生教育に関わる問題意識の共有や教員相互での情報交流を希求する教員側の姿勢もうかがえた。

シラバス修正作業に関しては、授業テーマや到達目標及び授業計画を詳述することによって、改めて自己の講義内容を振り返ることになった。同時に授業時間外学修（予習・復習）の記載によって、学生の立場に立った授業改善の一助ともなった。

学生による授業評価アンケートについては、下の「a 実施の有無及び実施時期」及び「b 教員や学生への公開状況、方法等」に述べた通り、その結果を「授業」レベル（ミクロ）での改善の取り組み、「学科等」レベル（メゾ）及び「全学」レベル（マクロ）での組織的な教育力向上の取り組みに結びつけている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

本学では、平成26年度までに、学期ごとに1回すなわち14～15回目の講義時に、調査票配付方式で職員立会いのもと、無記名による授業評価を行ってきた。結果は集計・分析され、担当教員及び受講学生にフィードバックされてきた。

平成27年度から授業評価の方法は以下のように一部変更されている。

- ・実施学部・学科=全学部・研究科において実施する
- ・実施授業科目…原則として全授業について実施する
- ・実施回数・時期…学期ごとに1回、10～15回目に実施する
- ・配布・回収…Web方式（UNIPA）で、無記名で実施する
- ・評価項目…共通項目と科目群項目、学科オリジナル項目より構成する。共通項目は、授業改善目的の3つの側面と教員・学生をの関わりに基づき、基本属性、受講学生の取り組み、教員の取り組み方（授業姿勢、授業スキルなど）、授業を受けた結果（学修結果など）、良かった点と改善してほしい点・要望により構成される
- ・結果のフィードバック…授業毎の結果について、回答期間終了後に受講学生（回答者）と担当教員にフィードバックする
- ・実施結果の公表及び授業レベルでの改善の取り組み…下の「b 教員や学生への公開状況・方法等」にて述べているのでここでは省略する
- ・学科レベルでの組織的な教育向上の取り組み=授業評価が優れて高い教員は、ベストティーチャーとして表彰され、学内FDにおいて模擬授業を行うなど、優れた教育マインドや授業スキルについてFD等で共有することになる
- ・授業評価のPDCA…教員アンケートにより、授業評価についての評価と要望を把握して、授業評価の改善に努めることも重要な取組と考えている

b 教員や学生への公開状況，方法等

授業評価アンケートの結果は、平成26年度までは学期ごとに授業評価の集計結果及び個々の結果についての印刷物を教務課と図書館に配置することで公開してきた。また、ホームページ上では全学及び学部の集計結果を公表した。平成27年度より、年に1度、ホームページ上で、全学、総合教育基礎課程、学科、研究科専攻等毎の基幹的科目の集計結果及び個々の結果について公開することになる。担当教員は、授業評価の結果に基づいて、次年度の授業の改善に取り組む。担当教員は、改善について「授業における向上・改善・開発（PDCA）」に記入し、回答期間終了後1か月以内に受講学生に公開される。同時に、次年度の授業の受講学生にも公開されることになっている。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

教育学部教育学科は、「学ぶ喜び」「考える楽しさ」を伝える専門職として、乳幼児児童生徒一人ひとりの発達特性を理解することによって、喫緊の課題である幼保一元化や校種間連携の推進に力を発揮できるとともに、通常学級におけるさまざまな困難を示す乳幼児児童生徒ならびに特別支援学校および発達障害のある子どもの保育・教育、支援においてさまざまな課題の解決に向けて多角的・科学的にアプローチし、実践的指導力とコーディネート力を持つ保育・教育現場の中核となり、専門性の高い理論と実践力を身につけた上で、同僚の保育士・教員や専門機関さらには大学等の教育研究者と協働し、新たな保育・教育法の開発に寄与し、共生社会に貢献できる専門性の高い保育士・教員の養成という趣旨・目的によって設置された。初年度の段階では、総合基礎教育科目や学科の入門・基礎科目を中心に学修が支障なく展開され、次年度以降の学科の専門基礎・専門基幹科目に「繋がり」を意識して取り組めるように支援している。その特長的な科目として、全学科必修科目である「リエゾンゼミⅠ（基礎演習）」という少人数演習形式の科目が配置されている。この演習において、まさに「大学での学び方を学ぶ」ことを目標とし、アクティブラーニングによる汎用的スキル獲得はもちろんのこと、先輩や現場で働いている卒業生とのワールドカフェ方式による対話を重視するなどのキャリアサポートとコミュニケーション能力を高めることに効果が期待される内容がプログラムされており、前述した目的の基礎は達成されつつあると考える。今年の一期生は、定員250名に対して266名が入学に至ったが、これまでも増して今後も入試広報（大学ホームページ（スマートフォン対応を含めて）や高等学校への学校訪問、個別説明会等）や高等学校の模擬授業などを通じて、高校3年生だけでなく1、2年生への情報発信を含めて、教育学部教育学科の設置の目的や意義、さらに教育課程の特色を周知させ、志願者数の拡大・維持に努めたい。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成29年5月1日 公表予定

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書及び教育・研究業績書を刊行し、関係する諸教育機関に送付する予定である。
- ・大学ホームページ上に公開予定（平成29年5月を予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成28年度に評価機関（大学基準協会）の評価を受けるべく、学内で準備中である。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成27年 10月 1日)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人梅檀学園

(2) 大学名

東北福祉大学

(3) 大学の位置

〒981-8522

宮城県仙台市青葉区国見1丁目8番-1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(コジマ タイドウ) 小島 泰道 (平成24年11月)	(キミコウベ ケンシ) 喜美候部 謙史 (平成27年5月)	前理事長が平成27年4月30日付けで辞任のため(27)
学長	(ハギノ コウキ) 萩野 浩基		
学部長	(キムラ ススム) 木村 進 (平成27年4月)	(オカダ セイイチ) 岡田 清一 (平成27年4月)	木村進、東北福祉大学大学院教育学研究科科長就任のため(27)
学科長等	(オカダ セイイチ) 岡田 清一 (平成27年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)

平成27年度に報告する内容 → (27)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ 様式は, 平成24年度開設の4年制の学科の場合(平成27年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
教育学部 教育学科 初等教育専攻 学士(教育学)	4年	210人	- 年次人	840人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平均入学定員超過率	開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	210人 210人 () []	() []	1.06 倍	- 倍	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	(1,459) []	() []			
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	(1,441) []	() []			
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	(462) []	() []			
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	223人 () []	() []			
入学定員超過率 B/A									1.06				

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ ()内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[-] 223人	[-] -	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[-] -	[-] -	
3年次			[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[-] -	[-] -	
4年次			[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[-] -	[-] -	
計			[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[-] (-)	223人	

- (注)
- ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
 - ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成24年度 入学者	— 人	0 人	平成24年度	— 人	— 人	—	— %
			平成25年度	— 人	— 人		
			平成26年度	— 人	— 人		
			平成27年度	— 人	— 人		
平成25年度 入学者	— 人	0 人	平成25年度	— 人	— 人	—	— %
			平成26年度	— 人	— 人		
			平成27年度	— 人	— 人		
平成26年度 入学者	— 人	0 人	平成26年度	— 人	— 人	—	— %
			平成27年度	— 人	— 人		
平成27年度 入学者	223 人	0 人	平成27年度	— 人	— 人	—	0 %
合 計	223 人	0 人					0 %

(注)・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・ 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・ 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<教育学部 教育学科 初等教育専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門基礎科目	日本国憲法	1前・後	2								兼1	
	教育学概論A	1後	2			1						
	教育社会学概論A	2前	2			1					兼+	課程認定申請の結果をうけ、〇〇〇〇を教育社会学概論Bの担当に変更し、〇〇〇〇に担当を集約(27)
	教育社会学各論	2後		2		1					兼2	
	家族社会学	2前		2							兼1	
	生涯学習概論	1通		4		1						
	社会福祉原論（職業指導を含む）	2通		4		1						
	児童・家庭福祉論	1通		4		1	1				兼+ 兼2	授業担当負担軽減のため、一部の開講授業をオムニバス化するため増員(27)
	生涯発達心理学概論	2前		2		1					兼1	
	生涯発達心理学各論	2後		2		1					兼1	
	教育心理学概論A	2前	2				1					
	教育心理学各論	2後		2		1	1					
	教職論A	1前	2			1						
	教育法規の研究	2前		2							兼1	
	教育史	2通		4		1						
	保育原理	1前		2		1					兼1	
	保育者論	1後		2		1					兼+ 兼2	授業負担軽減のためオムニバス担当者数を増員(27)
	特別支援教育の基礎	2前	2			1	+					教職課程認定申請の結果、特別支援学校教諭課程に設定した科目をそのまま学科の必修科目としてはならないという指導を受け、科目名と単位数を変更。さらに担当予定の〇〇〇〇が退職（平成27年3月）のため〇〇〇〇（平成28年採用予定）に担当を変更(27)
	教育実践活動Ⅰ	1通		1		1	2					I担当者の〇〇〇〇が退職（平成27年3月）、及び教職課程認定の結果、II担当の〇〇〇〇が担当不可、さらに教育効果を高めるためにI～IIIの授業担当者を追加・組み替えて変更。Iは〇〇、〇〇、〇〇が担当(27)
	教育実践活動Ⅱ	2通		1		1	1					
教育実践活動Ⅲ	3通		1		2							
教育実践活動Ⅳ	4通		1		2							
リエゾンゼミⅡ（福祉実践演習）	2通		2		1	2					いずれかを選択必修して必修6単位(保育士希望者は福祉実践演習)	
リエゾンゼミⅡ（専門基礎演習）	2通		2		11	10	5					
リエゾンゼミⅢ（専門演習Ⅰ）	3通	2			20	11	3					
リエゾンゼミⅣ（専門演習Ⅱ）	4通	2			20	11	3					

専門基幹科目L・C群												
	リエゾンゼミⅢ（社会教育演習Ⅰ）	3通		2		1	2					
	リエゾンゼミⅣ（社会教育演習Ⅱ）	4通		2		1	2					
	地域マネジメント論	2前		2						兼 2		
	地域活性化マネジメント論	2前		2		1		1		兼 9		
	地域共創福祉論	2後		2						兼 1		
	地域共創実学教育Ⅰ	1通		4					1	兼 4	学習内容の充実のためオムニバス担当者数を増員(27)	
	地域共創実学教育Ⅱ	2通		4						兼 1		
	地域共創実学教育Ⅲ	3通		4						兼 1		
	地域共創実学教育Ⅳ	4通		4						兼 1		
卒業論文	4通		4		20	12	5					
専門基幹科目A群	A1類	保育相談支援	3前		1		1					
		幼児理解と教育相談	3後		2			1				
		社会的養護	2前		2			1				
		社会的養護内容	3前		1						兼 1	
		保育の心理学Ⅰ	2前		2		1					
		保育の心理学Ⅱ	2後		1		1					
		子どもの保健Ⅰ	1通		4						兼 2	
		子どもの保健Ⅱ	2後		1						兼 2	
		子どもの食と栄養	1通		2		1				兼 1	授業負担軽減のためオムニバス担当兼任教員を新規採用。(27)
		乳児保育	2通		2						兼 2	
	障害児保育	2通		2		1						
	A2類	教育方法論（情報機器及び機材の活用を含む）A	2前・後	2			1				兼 4	課程認定申請の結果、〇〇〇〇が担当不可のため、〇〇〇〇に担当を集約(27)
		教育相談の理論と方法A	3前	2				1				
		道徳の指導法A	2前	2							兼 2	課程認定申請の結果、〇〇〇〇が担当不可。〇〇〇〇を兼任として採用（平成28年4月より）(27)
道徳の教材研究		2後		2						兼 1	課程認定申請の結果、〇〇〇〇が担当不可。〇〇〇〇を兼任として採用（平成28年4月より）(27)	
特別活動の指導法A		2前		2						兼 2	課程認定申請の結果、〇〇〇〇が担当不可。〇〇〇〇、〇〇〇〇を兼任として採用（平成28年4月より）(27)	
生徒指導論（進路指導を含む）A 生徒指導・進路指導論A		3前	2				4	1				課程認定申請の結果、科目名の変更を指導された。さらに〇〇〇〇が担当不可のため、〇〇〇〇に担当を集約（平成29年4月より）(27)
教職実践演習	4後	2				8 7	6	2			課程認定申請の結果、〇〇〇〇が不可。〇〇〇〇が退職。授業担当負担調整のため〇〇〇〇を担当に追加(27)	
	保育課程論	3前		2		1				兼 1		
	保育内容総論	2後		1		1				兼 1		
	保育内容研究（健康）	2通		2		1						
	保育内容研究（環境）	2後		1			1			兼 4	課程認定申請の結果、〇〇〇〇が不可のため〇〇〇〇を担当に変更(27)	
	保育内容研究（人間関係）	2通		2						兼 1		

B1類	保育内容研究（言葉）	2通		2		1				兼1	課程認定申請の結果、〇〇〇〇が不可のため〇〇〇〇を担当に変更(27)
	保育内容研究（表現・音楽）	2通		2				1			課程認定申請の結果、科目名称の変更を指導された(27)
	保育内容研究（表現・美術）	2通		2				1			課程認定申請の結果、科目名称の変更を指導された(27)
	保育内容研究（運動あそび）	2通		2						兼2	
	保育実習指導Ⅰ	2通		2		1	2			兼2	
	保育実習指導Ⅱ	3前		1		1	2			兼2	
	保育実習Ⅰ-(保育所・入所施設)-	3前		4		1	2			兼2	科目名と実習内容の齟齬を解消するため括弧を削除(27)
	保育実習Ⅱ-(保育所)-	3後		2		1	2			兼2	科目名と実習内容の齟齬を解消するため括弧を削除(27)
	保育実践演習	3通		2		1	2			兼2	
B2類	国語科概論（書写を含む）	1後		2		1	1				
	社会科概論	1後		2		1	1			兼1	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため増員(27)
	算数概論	1後		2		1					
	理科概論	2前		2						兼2 兼1	課程認定申請の結果、〇〇〇〇が担当不可(27)
	生活科概論	2前		2		1	1				
	家庭科概論	2前		2						兼1	
	表現技術Ⅰ（音楽）	1通		2				1		兼3	
	表現技術Ⅱ（音楽）	2通		2				1		兼3	
	表現技術Ⅲ（美術）	2前・後		1		1	1				
	表現技術Ⅳ（体育実技）	2前		1			1				
	初等教育課程の意義と編成	2前	2							兼1	課程認定申請の結果、〇〇〇〇、〇〇〇〇が担当不可のため、新しく〇〇〇〇を兼任として採用（平成28年4月より）(27)
	国語科の指導法	2前		2		1				兼2 兼1	課程認定申請の結果、〇〇〇〇と〇〇〇〇が担当不可(27)
	社会科の指導法	2前		2			1			兼2	
	算数科の指導法	2前		2		1				兼2 兼1	課程認定申請の結果、〇〇〇〇が担当不可(27)
	理科の指導法	2後		2		1				兼2	課程認定申請の結果、〇〇〇〇、〇〇〇〇が担当不可(27)
	生活科の指導法	2後		2		1	1				
	家庭科の指導法	2後		2						兼2	
	音楽科の指導法	2前		2				1			
	図画工作科の指導法	2後		2		1				兼1	課程認定申請の結果、オムニバスとするように指導を受けたため、〇〇〇〇を兼任として採用（平成28年4月から）(27)
	体育科の指導法	2後		2			1			兼1	課程認定申請の結果、〇〇〇〇が担当不可のため、〇〇〇〇を兼任として採用（平成28年4月から）(27)
	国語科教材研究	2後		2		1	1			兼2	
	社会科教材研究	2後		2			1			兼2	
	算数科教材研究	2後		2		1				兼2	
	理科教材研究（実験）	3前		2		1				兼3 兼2	課程認定申請の結果、〇〇〇〇が担当不可(27)
	生活科教材研究	3前		2		1	1				
	家庭科教材研究	3前		2						兼1	
音楽教育	3前		2				1				
児童美術論	3前		2		1						
体育科教材研究	3前		2						兼1	課程認定申請の結果、〇〇〇〇が担当不可のため、〇〇〇〇を兼任として採用（担当は平成29年4月から）(27)	
幼児運動論	2前		2			1					

	地域研究法（調査を含む）	3通		2		1							
	英語活動概論	2前		2								兼 1	
	英語活動の指導法	2後		2								兼 1	
	英語活動の教材研究	3前		2								兼 1	
	N I E 活動論	2前		2								兼 1	
	N I E 活動の教材研究	2後		2								兼 1	
	教育実習（幼・小）の事前指導	2後		1		3	3	1					
	教育実習（幼・小）の事前事後指導	3前		1		3	3	1					
	教育実習（幼・小）	3通		4		3	3	1					
専門基幹科目D群	特別支援教育総論	2通後	4	2		1	1						教職課程認定申請の結果、特別支援学校教諭課程に設定した科目をそのまま学科の必修科目としてはならないという指導を受け、学科の必修単位と切り分けるため単位数を2単位と変更した上で特別支援学校教諭教職課程の科目と設定。さらに〇〇〇〇（平成27年3月退職）が課程認定申請の結果、担当不可（退職）になったため、〇〇〇〇（平成28年度4月より専任採用）に担当を変更(27)
	知的障害者の心理・生理・病理	3前		2				1				兼 1	
	肢体不自由者の心理・生理・病理	3後		2								兼 2	
	病弱者の心理・生理・病理	3後		2								兼 2	
	聴覚障害者の心理	3前		2		1							
	聴覚障害者の生理・病理	3前		2								兼 1	
	知的障害者教育論	3前		2		1							
	肢体不自由者教育論	2前		2								兼 1	課程認定申請の結果、〇〇〇〇が担当不可のため、〇〇〇〇（平成28年度4月より専任採用）に担当を変更(27)
	病弱者教育論	2後		2								兼 1	課程認定申請の結果、〇〇〇〇が担当不可のため、〇〇〇〇（平成28年度4月より専任採用）に担当を変更(27)
	聴覚障害者教育論	3通		4		1							
	重複障害者教育総論	3後		2								兼 1	課程認定申請の結果、〇〇〇〇が担当不可のため、〇〇〇〇（平成28年度4月より専任採用予定）に担当（平成29年10月より）を変更(27)
	発達障害者教育総論	3前		2					1				
	自閉症者教育総論	3後		2		1							
	言語障害者教育総論	3後		2		1							
	視覚障害者教育総論	2前		2								兼 1	
	特別支援教育実習の事前指導	3後		1		2	1						〇〇〇〇退職（平成27年3月）(27)
	特別支援教育実習の事前事後指導	4前		1		2	1						〇〇〇〇退職（平成27年3月）(27)
特別支援教育実習	4通		2		2	1						〇〇〇〇退職（平成27年3月）(27)	
専門発展科目	障害児の学習支援	3後前	2					1					教育効果を考慮し配当学期を変更(27)
	学校経営と学校図書館	3前		2								兼 1	
	学校図書館メディアの構成	3前		2								兼 1	
	学習指導と学校図書館	3前		2								兼 1	
	読書と豊かな人間性	3後		2								兼 1	
	情報メディアの活用	3前		2								兼 1	
	教育学特殊講義Ⅰ	2前		2								兼 1	
	教育学特殊講義Ⅱ	3前		2								兼 1	
	教育学特殊講義Ⅲ	3後		2								兼 1	
	児童精神医学	3後		2								兼 1	
	睡眠健康科学	2前		2				1					
	家庭支援論	2前		2								兼 1	
人間関係論	2前		2								兼 1		

	家族心理学	2前		2							兼1	
	思春期の発達と臨床	2後		2							兼1	
	臨床心理学	2前・後		2							兼3	
	発達臨床心理学	2後		2			1					
	発達心理アセスメント概論	2後		2							兼1	
	健康心理アセスメント概論	3前		2							兼1	
	健康心理カウンセリング概論	3前		2			1					
	災害概論	2通		4							兼1	
	地域減災論Ⅰ	2前		2							兼1	
	原子力災害論	2前		2							兼1	
	社会貢献論	2前		2							兼1	
関連科目	社会教育計画	2通		4		1						
	現代社会と社会教育Ⅰ	3前		2							兼2	
	現代社会と社会教育Ⅱ	3前		2							兼3	
	社会教育実習（野外活動実習等を含む）	3通		2		1			1		兼1	
	社会教育課題研究	4通		2		1			1		兼1	
	社会教育史	1後		2							兼1	
	社会教育行財政論	2前		2							兼1	
	社会教育施設論	2前		2							兼1	
	博物館概論	2前		2		1						
	文化財概論	2前		2		1						
	図書館概論	2前		2					1			

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
15科目	144科目	0科目	159科目	16科目	144科目	0科目	160科目	課程認定申請時の指導等(27)
				[1]	[0]	[0]	[1]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにもかかわらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況，経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	借入面積：8,580.69㎡ 借用期間：30年 校地・校舎取得のため(27)			
	校舎敷地	133,520.690㎡ 135,464.250㎡	0㎡	0㎡	133,520.690㎡ 135,464.250㎡				
	運動場用地	139,184.820㎡ 13,9826.140㎡	0㎡	0㎡	139,184.820㎡ 139,826.140㎡				
	小 計	272,705.510㎡ 275,290.390㎡	0㎡	0㎡	272,705.510㎡ 275,290.390㎡				
	そ の 他	2,312,627.755㎡ 2,314,527.760㎡	0㎡	0㎡	2,312,627.755㎡ 2,314,527.760㎡				
	合 計	2,585,333.265㎡ 2,589,818.150㎡	0㎡	0㎡	2,585,333.265㎡ 2,589,818.150㎡				
(2) 校 舎	専 用	49,807.063㎡ 60,168.235㎡	2,213.175㎡ 3,385.575㎡	748.452㎡ 452.890㎡	52,768.690㎡ 64,006.700㎡	東北福祉看護学校（通信制看護師養成所）と共用 収容定員500人 ※面積基準なし 校地・校舎取得のため(27)			
	49,807.063㎡ (60,168.235㎡)	2,213.175㎡ (3,385.575㎡)	748.452㎡ (452.890㎡)	52,768.690㎡ (64,006.700㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室		演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 校地・校舎取得のため(27)		
	49室 78室		30室 37室	39室 40室	6室 (補助職員 0人)	5室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数			初等教育専攻分の異動のため(27)		
	教育学部 教育学科 初等教育専攻			28 29 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	学部学科全体 外国書数の減少は、電子ジャーナルへ切り替えたため(27) 教育環境充実化のため(27)	
	教育学部 教育学科 初等教育専攻	7,150 [225] (1,430 [45]) 1,064 56	100 [30] 119 9 (100 [30]) 119 9	25 [25] 約1,400 約1,400 (25 [25]) 約1,400 約1,400	125 0 (-25) 3	1,000 (250)	— (—)		
	計	7,150 [225] (1,430 [45]) 1,064 56	100 [30] 119 9 (100 [30]) 119 9	25 [25] 約1,400 約1,400 (25 [25]) 約1,400 約1,400	125 0 (-25) 3	1,000 (250)	— (—)		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			大学全体	
	4,205.026 ㎡		599 席		399,861 冊				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	9,666.801㎡		ゴルフ練習場1面 野球場2面		テニスコート3面 弓道場1面				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	届出学科全体
		教員1人当たり研究費等	320千円	320千円	図書購入費	3,320千円	3,400千円	3,400千円	
	共同研究費等	1,000千円	1,000千円	設備購入費	100千円	34,500千円	34,500千円	図書購入費には、電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コストを含む)を含む。	
	学生1人当たり納付金	第1年次 1144千円	第2年次 1044千円	第3年次 1044千円	第4年次 1044千円	第5年次 —千円	第6年次 —千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学院の名称	東北福祉大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
大学院・通学課程									
総合福祉学研究科		33	—	69		0.55		宮城県仙台市青葉区国見ヶ丘六丁目149番1号	
社会福祉学専攻博士課程	3	3	—	9	博士 (社会福祉学)	1.41	平成14年度	同上	
社会福祉学専攻修士課程	2	10	—	20	修士 (社会福祉学)	0.46	昭和51年度	同上	
福祉心理学専攻修士課程	2	20	—	40	修士 (福祉心理学)	0.55	平成14年度	同上	
教育学研究科									
教育学専攻修士課程	2	10	—	20	修士 (教育学)	0.60	平成27年度	同上	
大学院・通信制									
総合福祉学研究科	2	20	—	40		0.67	平成14年度	宮城県仙台市青葉区国見ヶ丘六丁目149番1号	
社会福祉学専攻修士課程	2	10	—	20	修士 (社会福祉学)	1.15	平成14年度	同上	
福祉心理学専攻修士課程	2	10	—	20	修士 (福祉心理学)	0.20	平成14年度	同上	
大学の名称	東北福祉大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
学部・通学課程									
総合福祉学部	4	620	—	2480		1.22		宮城県仙台市青葉区国見一丁目8番1号	
社会福祉学科	4	400	—	1600	学士 (社会福祉学)	1.22	昭和37年度	同上	
福祉行政学科	4	100	—	400	学士 (福祉行政学)	1.16	平成27年度	同上	
福祉心理学科	4	120	—	480	学士 (福祉心理学)	1.22	昭和49年度	同上	
社会教育学科	4	—	—	—	学士 (社会教育学)	—	昭和46年度	同上	平成27年より学生募集停止
総合マネジメント学部	4	200	—	800		1.15	平成20年度	同上	
産業福祉マネジメント学科	4	100	—	400	学士 (産業福祉学)	1.18	平成20年度	同上	
情報福祉マネジメント学科	4	100	—	400	学士 (情報福祉学)	1.12	平成20年度	同上	
子ども科学部									
子ども教育学科	4	—	—	—	学士 (教育学)	—	平成18年度	同上	平成27年より学生募集停止
教育学部									
教育学科	4	250	—	1000	学士 (教育学)	1.06	平成27年度	同上	
初等教育専攻	4	210	—	840	学士 (教育学)	1.06	平成27年度	同上	
中等教育専攻	4	40	—	160	学士 (教育学)	1.07	平成27年度	同上	
健康科学部	4	230	—	920		1.12			
保健看護学科	4	70	—	280	学士 (看護学)	1.09	平成18年度	同上	

リハビリテーション学科	4	80	—	320	学士 (リハビリテーション学)	1.15	平成20年度	同上	
理学療法学専攻	4	40	—	160	学士 (リハビリテーション学)	1.18	平成20年度	同上	
作業療法学専攻	4	40	—	160	学士 (リハビリテーション学)	1.14	平成20年度	同上	
医療経営管理学科	4	80	—	320	学士 (医療経営管理学)	1.12	平成20年度	同上	
学部・通信教育部									
総合福祉学部	4	800	—	3200		0.87	平成14年度	仙台市宮城野区榴岡二丁目5番26号	
社会福祉学科	4	600	—	2400	学士 (社会福祉学)	0.92	平成14年度	同上	
福祉心理学科	4	200	—	800	学士 (福祉心理学)	0.72	平成14年度	同上	
社会教育学科	4	—	—	—	学士 (社会教育学)	—	平成14年度	同上	平成18年より学生募集停止

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<教育学部 教育学科 初等教育専攻>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授		平成27年4月	知的障害者教育論 自閉症者教育総論 特別支援教育実習の事前指導 特別支援教育実習の事前事後指導 特別支援教育実習 リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文						
専	教授		平成27年4月	生徒指導論(進路指導を含む)A					生徒指導・進路指導論A	課程認定申請時の指導により名称変更、担当不可のため担当科目から削除(平成27年4月より)(27)
専	教授		平成27年4月	算数概論 算数科教材研究 算数科の指導法 教育実習(幼・小)の事前指導 教育実習(幼・小)の事前事後指導 教育実習(幼・小) 教職実践演習 エゾンゼミⅡ(専門基礎演習) ゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文						
専	教授		平成27年4月	ことばと表現	兼任	教授		平成27年4月	ことばと表現	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当を追加(平成27年4月より)(27)
専	教授		平成27年4月	国語科概論(書写を含む) 国語科教材研究 語科の指導法 教職実践演習 エゾンゼミⅡ(専門基礎演習) ゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文						
専	教授		平成27年4月	生涯発達心理学概論 生涯発達心理学各論 保育の心理学Ⅰ 保育の心理学Ⅱ 保育相談支援 害児保育						
専	教授		平成27年4月	初等教育課程の意義と編成	兼任	講師		平成28年4月	初等教育課程の意義と編成	課程認定申請時に不可のため担当変更(平成28年4月より)(27)
専	教授		平成27年4月	理科教材研究(実験) 教育実践活動Ⅳ 理科の指導法 教育実習(幼・小)の事前指導 教育実習(幼・小)の事前事後指導 教育実習(幼・小) 教職実践演習 エゾンゼミⅠ(基礎演習) ゾンゼミⅡ(専門基礎演習) ンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文						
専	教授		平成27年4月	生活科概論 生活科教材研究 教育実践活動Ⅲ 教職論A 生活科の指導法 教育実習(幼・小)の事前指導 教育実習(幼・小)の事前事後指導 教育実習(幼・小) 教職実践演習 エゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文教育実践活動Ⅲ						
専	教授		平成29年4月	聴覚障害者教育論						
専	教授		平成27年4月	社会福祉原論(職業指導を含む) 人権と現代福祉					人権と現代福祉	教育課程の内容を整理するため学科開設科目から削除(平成27年4月より)(27)

専	教授	平成27年4月	図画工作科の指導法	兼任	講師	平成28年4月	図画工作科の指導法※	課程認定申請時の指導によりオムニバス科目に変更するため担当者追加（平成28年4月より）(27)	
			リエゾンゼミⅠ（基礎演習）				リエゾンゼミⅠ（基礎演習）	輪番科目のため平成27年度は担当なし(27)	
			表現技術Ⅲ（美術） 児童美術論【隔年】 教職実践演習 リエゾンゼミⅡ（専門基礎演習） リエゾンゼミⅢ（専門演習Ⅰ） リエゾンゼミⅣ（専門演習Ⅱ） 卒業論文						
専	教授	平成27年4月	教育学の基礎 教育学概論A 教育史 リエゾンゼミⅡ（専門基礎演習） リエゾンゼミⅢ（専門演習Ⅰ） リエゾンゼミⅣ（専門演習Ⅱ） 卒業論文						
専	教授	平成28年4月	教育心理学概論B 教育心理学各論 教育方法論（情報機器及び教材の活用を含む）A リエゾンゼミⅢ（専門演習Ⅰ） リエゾンゼミⅣ（専門演習Ⅱ） 卒業論文						
専	教授	平成28年4月					リエゾンゼミⅠ（基礎演習）	リエゾンゼミⅠ担当予定者が退職したため担当を追加（平成27年4月より）(27)	
							健康科学	学習内容の充実のため担当者数を増員（平成27年4月より）(27)	
専	教授	平成27年4月	聴覚障害者の心理 語障害者教育総論 特別支援教育実習の事前指導 特別支援教育実習の事前事後指導 特別支援教育実習 教育実践活動Ⅳ 教職実践演習 リエゾンゼミⅡ（専門基礎演習） リエゾンゼミⅢ（専門演習Ⅰ） リエゾンゼミⅣ（専門演習Ⅱ） 卒業論文						
			子どもの食と栄養	兼任	講師	平成27年4月	子どもの食と栄養※	教育内容の充実化と負担軽減を図るため一部授業をオムニバス化（平成27年4月より）(27)	
			食と生活 保育内容研究（健康） 健康科学 リエゾンゼミⅢ（専門演習Ⅰ） リエゾンゼミⅣ（専門演習Ⅱ） 卒業論文						
専	教授	平成27年4月					保育内容研究（環境）	課程認定申請時に担当予定者不可のため担当変更（平成28年4月より）(27)	
専	教授	平成27年4月	生涯学習概論 教育社会学各論 教育社会学概論A 社会教育計画 社会教育実習（野外活動実習等を含む） 社会教育課題研究 リエゾンゼミⅡ（専門基礎演習） リエゾンゼミⅢ（専門演習Ⅰ） リエゾンゼミⅣ（専門演習Ⅱ） 卒業論文					リエゾンゼミⅠ（基礎演習）	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当を追加（平成27年4月より）(27)
			児童・家庭福祉論 保育原理 保育者論 保育課程論※ 保育内容総論 保育実習指導Ⅰ※ 保育実習指導Ⅱ※ 保育実習Ⅰ（保育所・入所施設） 保育実習Ⅱ（保育所） 保育実践演習 リエゾンゼミⅠ（基礎演習） リエゾンゼミⅡ（福祉実践演習） リエゾンゼミⅢ（専門演習Ⅰ） リエゾンゼミⅣ（専門演習Ⅱ） 卒業論文					保育実習Ⅰ 保育実習Ⅱ	科目名と実習内容の齟齬を解消するため括弧を削除（平成27年4月より）(27)
専	准教授	平成27年4月	表現技術Ⅲ（美術） 保育内容研究（美術） 保育実習指導Ⅰ※ 保育実習指導Ⅱ※ 保育実習Ⅰ（保育所・入所施設） 保育実習Ⅱ（保育所） 育実践演習 リエゾンゼミⅠ（基礎演習） リエゾンゼミⅡ（福祉実践演習） リエゾンゼミⅢ（専門演習Ⅰ） リエゾンゼミⅣ（専門演習Ⅱ） 卒業論文					保育内容研究（表現・美術） 保育実習Ⅰ 保育実習Ⅱ	課程認定申請の結果、科目名称の変更を指導された(27) 科目名と実習内容の齟齬を解消するため括弧を削除（平成27年4月より）(27)

				平成28年4月						
専	准教授	平成27年4月	特別支援教育総論	専	教授		平成28年4月	特別支援教育総論	退職のため担当者変更（平成28年4月から）(27)	
			教職論B	専	教授		平成27年4月	教職論B	課程認定申請時に予定担当者不可及び退職（平成27年3月）のため担当変更（平成27年4月より）(27)	
			教育実践活動 I	専	准教授		平成27年4月	教育実践活動 I	退職のため担当者変更（平成27年4月より）(27)	
			特別支援教育実習の事前指導 特別支援教育実習の事前事後指導 特別支援教育実習 教職実践演習 リエゾンゼミ I (基礎演習) リエゾンゼミ II (専門基礎演習) リエゾンゼミ III (専門演習 I) リエゾンゼミ IV (専門演習 II) 卒業論文					特別支援教育実習の事前指導 特別支援教育実習 特別支援教育実習— 教職実践演習 リエゾンゼミ I (基礎演習)— リエゾンゼミ II (専門基礎演習)— リエゾンゼミ III (専門演習 I)— リエゾンゼミ IV (専門演習 II)— 卒業論文	退職（平成27年3月）。すべて他の担当者があるため科目開設に支障はない(27)	
専	准教授	平成27年4月	リエゾンゼミ I (基礎演習)					リエゾンゼミ I (基礎演習)—	輪番科目のため平成27年度は担当なし(27)	
			発達臨床心理学 康心理カウンセリング概論 障害者の心理・生理・病理※ 幼児理解と教育相談 リエゾンゼミ II (専門基礎演習) リエゾンゼミ III (専門演習 I) リエゾンゼミ IV (専門演習 II) 卒業論文							
専	准教授	平成27年4月	児童・家庭福祉論 社会的養護 保育実習指導 I ※ 保育実習指導 II ※ 保育実習 I (保育所・入所施設) 保育実習 II (保育所) 保育実践演習 リエゾンゼミ I (基礎演習) リエゾンゼミ II (福祉実践演習) リエゾンゼミ III (専門演習 I) リエゾンゼミ IV (専門演習 II) 卒業論文					保育実習 I 保育実習 II	科目名と実習内容の齟齬を解消するため括弧を削除（平成27年4月より）(27)	
専	准教授	平成27年4月	生徒指導論（進路指導を含む） A					生徒指導・進路指導論 A	課程認定申請時の指導により名称変更（平成27年4月より）(27)	
			生活科概論 生活科教材研究 教育実践活動 II 生活科の指導法 教育実習（幼・小）の事前指導 教育実習（幼・小）の事前事後指導 教育実習（幼・小） 教職実践演習 リエゾンゼミ I (基礎演習) リエゾンゼミ II (専門基礎演習) リエゾンゼミ III (専門演習 I) リエゾンゼミ IV (専門演習 II) 卒業論文							
専	准教授	平成27年4月	リエゾンゼミ I (基礎演習)					リエゾンゼミ I (基礎演習)—	輪番科目のため平成27年度は担当なし(27)	
			スポーツ I スポーツ II 表現技術 IV (体育実技) リエゾンゼミ I (基礎演習) リエゾンゼミ II (専門基礎演習) リエゾンゼミ III (専門演習 I) リエゾンゼミ IV (専門演習 II) 卒業論文							
専	准教授	平成27年4月	教育心理学各論 教育心理学概論 A 実践演習 リエゾンゼミ II (専門基礎演習) リエゾンゼミ III (専門演習 I) リエゾンゼミ IV (専門演習 II) 卒業論文					リエゾンゼミ I (基礎演習)	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当を追加（平成27年4月より）(27)	
			教育心理学各論 教育心理学概論 A 実践演習 リエゾンゼミ II (専門基礎演習) リエゾンゼミ III (専門演習 I) リエゾンゼミ IV (専門演習 II) 卒業論文	教 教職						
専	准教授	平成27年4月	保育内容研究（音楽）					保育内容研究（表現・音楽）	課程認定申請の結果、指導により科目名称を変更（平成27年4月より）(27)	
								教育実践活動 I	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当を追加（平成27年4月より）(27)	
								Study Abroad D (ヨーロッパ)	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るための（平成27年4月より）増員(27)	
			教育実習（幼・小）の事前指導 教育実習（幼・小）の事前事後指導 教育実習（幼・小） 教職実践演習 リエゾンゼミ I (基礎演習) リエゾンゼミ II (専門基礎演習) リエゾンゼミ III (専門演習 I) リエゾンゼミ IV (専門演習 II) 卒業論文	教						

専	准教授	平成27年4月	教育実践活動 I	専	准教授	平成27年4月	教育実践活動 I	負担軽減のため担当者変更 (27)		
			国語科の指導法				国語科の指導法	課程認定申請の結果、担当不可 (平成28年4月より)。他に担当者があるため科目解説に支障はない (27)		
			道徳の指導法 A	兼任	講師	平成28年4月	道徳の指導法 A	課程認定申請の結果、担当不可のため担当変更 (平成28年4月より) (27)		
			道徳の教材研究	兼任	講師	平成28年4月	道徳の教材研究	課程認定申請の結果、担当不可のため担当変更 (平成28年4月より) (27)		
			国語科概論(書写を含む) 国語科教材研究 教育実習(幼・小)の事前指導 教育実習(幼・小)の事前事後指導 教育実習(幼・小) 教職実践演習 リエゾンゼミ I (基礎演習) リ エゾンゼミ II (専門基礎演習) リエ ゾンゼミ III (専門演習 I) リエゾンゼミ IV (専門演習 II) 卒業論文							
専	准教授	平成27年4月					リエゾンゼミ I (基礎演習)	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当を追加 (平成27年4月より) (27)		
							教育実践活動 I	担当予定者退職のため担当を追加 (平成27年4月より) (27)		
							教職実践演習	授業担当負担調整のため担当を追加 (平成27年4月より) (27)		
			社会科概論 社会科教材研究 社会科の指導法 教育相談の理論と方法 A リエゾンゼミ II (専門基礎演習) リ エゾンゼミ III (専門演習 I) リエゾンゼミ IV (専門演習 II) 卒業論文							
専	准教授	平成27年4月	健康科学 幼児運動論【隔年】 体育科の指導法 睡眠健康科学【隔年】 教職実践演習 リエゾンゼミ I (基礎演習) リ エゾンゼミ II (専門基礎演習) リエ ゾンゼミ III (専門演習 I) リエゾンゼミ IV (専門演習 II) 卒業論文							
専	講師	平成27年4月	障害児の学習支援 教職実践演習 リエゾンゼミ I (基礎演習) リ エゾンゼミ II (専門基礎演習) リエ ゾンゼミ III (専門演習 I) リエゾンゼミ IV (専門演習 II) 卒業論文							
						専任	講師	平成27年4月	リエゾンゼミ I (基礎演習)	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当を追加 (平成27年4月より) (27)
									物理学の基礎	平成27年4月から専任教員採用のため担当者交代 (27)
専	講師	平成27年4月	リエゾンゼミ I (基礎演習)					リエゾンゼミ I (基礎演習)	輪番科目のため平成27年度は担当なし (27)	
			表現技術 I (音楽) 表現技術 II (音楽) 音楽教育 楽科の指導法 教育実習(幼・小)の事前指導 教育実習(幼・小)の事前事後指導 教育実習(幼・小) 教職実践演習 リエゾンゼミ II (専門基礎演習) リ エゾンゼミ III (専門演習 I) リエゾンゼミ IV (専門演習 II) 卒業論文							
専	助教	平成29年4月	発達障害者教育総論							

- (注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇学部 △△学科〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画

変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**

- ・「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。

なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「（教員審査省略）」及びその変更の理由、変更年度（ ）書き等のみを記入してください。

（2）専任教員数

設置時の計画					変更状況					年齢構成		年齢構成（前年度の状況）	
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
15名	11名	2名	1名	29名	15名	11名	3名	1名	30名	70	3	—	—
(15)	(11)	(3)	(1)	(30)	[0]	[0]	[1]	[0]	[1]	歳	名	歳	名

- （注）・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在（就任予定の者を含む）の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
- ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 - ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 - ・「年齢構成（前年度の状況）」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「—」を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	准教授		辞任(家庭の事情のため) (27)
2			
3			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>大学の所見：辞任による退職教員が1名出たが、既に退職教員が担当していた科目の担当者を含めて専任教員を新規に採用している。したがって、教育課程の質の維持に支障はない。(27)</p> <p>学生への周知方法：年度当初から教務部の担当窓口掲示板にて退職教員について告知しているほか、大学ホームページに学科担当教員が公開されており、学生が科目履修や学習面で混乱が生じないように配慮している。(27)</p>

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)	該当なし		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<教育学部 教育学科 初等教育専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

本学では、「教員の授業内容・方法および学生へ指導の改善など、教員の教育能力の向上を支援することを目的とした組織的な取り組み」である「FD（ファカルティ・ディベロップメント）」を行っている。本学は平成13年4月1日にFD委員会を発足させ、さまざまな教員能力向上のための施策を行ってきた。例えば、ほぼ毎月開催されるFDセミナーと称した全学研修会、学生による授業評価、ポートフォリオの分析結果の教育的活用促進、学内ポータルシステム（UNIVERSAL PASSPORT：以下、「UNI PA」と略記）やICTの教育的活用促進、アクティブラーニングの推進、企業からの意見聴取（外部評価）など、学内外の関連福祉・研究施設やIRセンターなどの各種組織と連携しながら「大学教育改革」の中核をFD委員会担っているのが現状である。なお、本学におけるFD活動は、「FD委員会」がFDに関する施策の検討を行い、教務部内に設置されている「教育開発支援室」がFDに関する施策の担当を行う組織として位置づけられている。FD委員会規程は別紙1)の通りである。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

FD委員会は、①大学の役職にある教員（若干名） ②学長が委嘱するFDに携わる教職員 ③各学科及び各研究科の長の推薦する教員 ④その他、必要と認められる者、から構成されている。そして、委員長は副学長とし、議長となる。現在は、計32名（教員26名、職員6名）の教職員が委員となっている。このような構成員により、年数回、委員会が開催され、次項の審議次項等について議論を重ねてきている。

c 委員会の審議事項等

FD委員会規程において、本委員会は以下のような審議及び事務を取り扱うことになっている。

- (1) 教育能力向上及び教育改善に資する教育プログラム又は教育システムの企画及び開発
- (2) 研修会の開催
- (3) 授業内容、方法の改善、向上
- (4) 教員間での教育能力向上及び教育改善に関する認識の共有
- (5) 教育業績評価委員会に審査された教員に対する教育能力の支援
- (6) FDの専門家の養成
- (7) 教育等の改善に関する連携支援
- (8) 教育情報分析に関する連携支援
- (9) 成績評価及び学修成果に関する連携支援
- (10) 教職員の職能開発及び資質向上に関する連携支援
- (11) 感性福祉研究所との共同による教育能力向上の研究
- (12) 関連福祉施設との共同による教育能力向上の研究
- (13) IRセンターとの共同による教育能力向上の研究
- (14) その他、教育能力向上のために必要と認められる事項

② 実施状況

a 実施内容

F D委員会規程においては、前項のような審議・事務等が定められており、F D活動に関して包括的な議論を進めているが、即効性や優先順などの観点から焦点を絞って議論と活動を行うことが実効性のある教育効果に結びつくと考えられるため、具体的には、主に次のような事項を実施している。

- ・ F Dセミナー（研修会）の実施
- ・ 授業改善のためのアンケート（授業評価）
- ・ 学生アンケート（入学時、1年次、2年次、3年次、4年次（卒業時））
- ・ 学内教員間相互授業聴講・授業公開
- ・ ポートフォリオシステムの構築と分析
- ・ I C Tと学内ポータルシステム（U N I P A）の教育活用促進
- ・ シラバスの充実と成績評価への利用
- ・ アクティブラーニングの推進
- ・ 企業からの意見聴取（学外評価）

なお、上の学内F D活動の他、教育学部教育学科の土台となる子ども科学部子ども教育学科、総合福祉学部社会教育学科では、学内F D委員会委員を含めて学科内F D委員会（担当教員6名）を組織し、学科内独自のF D活動として、次の2つの活動を行ってきた。

- ・ 学科内F Dセミナー（研修会）の実施
- ・ 現場（福祉施設（保育所等を含む）・幼小中高等学校・教育委員会等）からの意見聴取と情報提供

b 実施方法

学内F D活動

〈 F Dセミナー（研修会）の実施 〉

平成26年度のF Dセミナーの実施状況及び方法は、以下の通りである。全学的な取り組みは、「大学生のメンタルヘルス、障がい学生に対する支援」「ハラスメント」「大学教育改革」「教育の質的転換」「I C T & U N I P Aの活用」「E B S C Oデータベース講習会」などを7回にわたって実施した。さらに、学科別F Dセミナーは、各学科の特長を活かした内容（「大人数の講義における工夫」「アクティブラーニングのの類型と講義・演習への導入」などが9学科及び大学院において合計27回開催されている。テーマは、授業方法の改善といった単なる教育方法・技術にとどまらず、心理学、情報学、教育学、医学、福祉学、社会貢献学などの分野の教員や講師による、研究倫理、現代の学生理解、さらに知的誠実性を含めたまさに「大学における教育・研究とは何か」についての提言など、多岐にわたったものを積み重ねてきている。

〈 授業改善のためのアンケート（授業評価） 〉

後掲の「③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況」において述べる。

〈 学生アンケート 〉

本学では、U N I P Aを利用して、各種学生アンケートを実施している。具体的には、「入学時アンケート」「リエゾンゼミⅠの教育効果に関するアンケート」「リエゾンゼミⅡの教育効果に関するアンケート」などである。これらは、集計分析をした上で次年度の教育内容の改善に活かしている。なお、これらの結果については、大学ホームページ上に公開されている。

〈 学内教員間相互授業聴講・授業公開 〉

本学における授業改善への取り組みの一環として、教員間での授業の相互聴講を実施している。授業設計のコツや展開の方法など教育技術的な要素だけでなく、授業運営上の諸問題についても情報を共有し解決策を提案し合うことで、各教員の授業改善に役立っている。

〈 学生アンケート 〉

本学では、年間の学生生活を通して経験する多種多様な学修・活動経験を記録・蓄積し、学生自らが成長プロセスを確認し振り返りに役立てる「マイステップ・リエゾンポートフォリオシステム（通称リエポ）」を導入している。このシステムには、①通信環境があればどこでも入力・編集が可能 ②学士力や社会人基礎力等の「学びの到達度」がそれぞれの尺度を構成する能力別にチャート図表示（グラフ化）されることによって経年変化が見やすい ③教職員が学生のポートフォリオ作成支援や質問に答えるため、担当教職員からのコメント機能により、双方向的なやりとりが可能である、など、学生自身が自らを成長させることを考えて学生生活を送る支援が実現可能であるという特長がある。また、各種委員会で作成した標準タイプの尺度や支援シートだけでなく、ゼミや学科、部活動などの単位で独自の新規ステップが作成できるという利点を生かし、「学修行動シート」や「履修行動シート」を作成したり、学習面談記録及び利用の手引きなどの作成をしたりしてきている。

〈 I C TとU N I P Aの教育活用促進 〉

大学教育においては、パワーポイントだけでなく各種視聴覚機器や教材を含めたI C Tを効果的に活用する授業が増えてきている。そのためにも、それらI C Tの活用のポイントや配付資料と関係づけの方法などを教員間で共有する機会を作っている。さらに、U N I P Aので活用できる学生と教員間の双方向性を持った機能を十分に活用する事例などを周知させる情報提供の場を設定している。

〈 シラバスの充実と成績評価への利用 〉

この取り組みは、シラバス小委員会との連携で行われている。第一に、「シラバス作成の要領」を作成し、学生の立場に立った読みやすさや成績評価の明確化を配慮し、書き方の統一化を図った。なお、学科毎に「シラバス確認担当教員」を配置し、規程通りに作成されていることを毎年度チェック・修正を行っている。

〈 アクティブラーニングの推進 〉

アクティブラーニングに関しては、シラバスの書き方・内容に関する組織的な取り組みを推進するとともに、アクティブラーニング事例に関する情報収集と共有化を図っている。また、学内FDにおいて、実践事例として本学教員を参加者として、外部講師による模擬授業を行った。

〈 企業からの意見聴取（学外評価） 〉

本学の評価及び要望を聴取するために、企業人事担当との懇談会の場を設けている。そこでは、本学の人材養成の基本方針への評価とともに、インターンシップの取り組みについての意見もいただいている。さらに、本学のFD活動に対しての要望も受けた。これらの内容は、部長学科長会議等へも報告されている。

学科内FD活動

〈 学科内FDセミナー（研修会）の実施 〉

教育学部教育学科の土台となる社会教育学科や子ども教育学科では、学科内FDセミナー（「学生に実践的指導力を身に付けさせる授業の一工夫」「問題解決技法（ブレインストーミング（BS）、KJ法、NM法、マインドマップ）の概説とブレインストーミング（テーマ：どう思う？ 今の日本）の実践」「講義内におけるグループ活動や双方向的な対話を利用した授業の工夫と実践」「講義の進め方と配布資料・提示資料の一例」「日本美術史の入門授業 -伊藤若冲を題材に」などの実施をしてきた。

〈 現場（福祉施設（保育所等を含む）・幼小中高等学校・教育委員会等）からの意見聴取と情報提供 〉

教育学部教育学科の土台である子ども科学部子ども教育学科や総合福祉学部社会教育学科では、教育・教職センターの「教職課程支援室」の室員が毎年度末に「県別教育委員会訪問による講師採用のお願いと採用試験情報の収集」を実施し、各教育委員会が求める教員像や受験生に求められる資質・能力、さらに各学年で開講されている「教育実践活動Ⅰ～Ⅳ」という学校体験型の科目や各種教育実習に対する意見・要望などについて情報交換を行い、その結果を学科FD委員会委員が学科会議にて共有し、教員養成に携わる教員の教育能力向上につながるよう努めてきた。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

FD関連施策の実施状況は、上記「b 実施方法」で合わせて述べた通りである。これらの具体的取り組みは、学内FD委員会委員の主導で行われるが、学科内FDは前述の学科内FD委員会委員が主体となって実施される。なお、平成27年度の学内FDセミナーは次のように予定されている。①学生支援に関するFD（障がい学生に対する支援、悩みを抱える学生への支持的アプローチ）②教育・研究倫理に関するFD（ソーシャルメディア等について、研究倫理について）③国際化に関するFD（外国語による授業の教授法）④地域共創に関するFD（本学独自の地域連携を学習の場とする事業）⑤ICT教育活用に関するFD（ICT&UNIPA教育活用）⑥産学官連携に関するFD⑦教育力向上FD（模擬授業、アカデミック・ポートフォリオ）これらFDの主な目的は、「専門的知識修得」「授業スキルアップ」「情報共有によるマインド形成」である。さらに、教育学部教育学科においても、4月の学科会議（参加者：教員44名。関係職員3名）にて学科のアドミッション、カリキュラム、そしてディプロマの3つのポリシーを確認するとともに、学科内FD活動についてもこれまでの学科独自の活動を継承し、①アクティブラーニングに関するFD②教師教育に関するFD③学生による授業評価の高い教員による授業の工夫に関するFD、などのFD活動が予定されている。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

前年度の取組実施結果を踏まえて、次年度の授業内容・方法の改善に取り組んできた。例えば、リエゾンゼミⅠ（1年次全学必修科目）やリエゾンゼミⅡ（2年次学科必修科目）の教育効果については、入学時や2年次進級時と比較した学士力到達度・専門性・意欲の伸びを学科別に集計・分析され、この結果に基づき学科会議において授業改善の議論がなされ、次年度のシラバス作成に活かされている。また、卒業時アンケートにおいても、同様に4年間を通して、学士力到達度・専門性・意欲の伸びが学科別に集計され、学科の教育課程の編成のあり方を検討する際の参考資料となっている。なお、入学時アンケートについては、「大学・学科志望順位」「入学後の学業に対する不安」「入学後の生活面での不安」「学内での相談相手」「卒業後の希望進路」についての回答から、新入生への授業方法や学生相談の方針改善にも活かしてきた。

さらに、学内教員間相互授業聴講・授業公開では、聴講した教員へのアンケート結果を見ると、学生に関する問題を意識しながら授業設計や授業展開における課題について個々にしっかりとらえて、さまざまな工夫や取組を行っていることに触発され、自己の講義へ活かす姿勢がうかがわれた。教員個人の想いを大学全体の教員にも発信し、学生教育に関わる問題意識の共有や教員相互での情報交流を希求する教員側の姿勢もうかがえた。

シラバス修正作業に関しては、授業テーマや到達目標及び授業計画を詳述することによって、改めて自己の講義内容を振り返ることになった。同時に授業時間外学修（予習・復習）の記載によって、学生の立場に立った授業改善の一助ともなった。

学生による授業評価アンケートについては、下の「a 実施の有無及び実施時期」及び「b 教員や学生への公開状況、方法等」に述べた通り、その結果を「授業」レベル（ミクロ）での改善の取り組み、「学科等」レベル（メゾ）及び「全学」レベル（マクロ）での組織的な教育力向上の取り組みに結びつけている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

本学では、平成26年度までに、学期ごとに1回すなわち14～15回目の講義時に、調査票配付方式で職員立会いのもと、無記名による授業評価を行ってきた。結果は集計・分析され、担当教員及び受講学生にフィードバックされてきた。

平成27年度から授業評価の方法は以下のように一部変更されている。

- ・実施学部・学科=全学部・研究科において実施する
- ・実施授業科目…原則として全授業について実施する
- ・実施回数・時期…学期ごとに1回、10～15回目に実施する
- ・配布・回収…Web方式（UNIPA）で、無記名で実施する
- ・評価項目…共通項目と科目群項目、学科オリジナル項目より構成する。共通項目は、授業改善目的の3つの側面と教員・学生をの関わりに基づき、基本属性、受講学生の取り組み、教員の取り組み方（授業姿勢、授業スキルなど）、授業を受けた結果（学修結果など）、良かった点と改善してほしい点・要望により構成される
- ・結果のフィードバック…授業毎の結果について、回答期間終了後に受講学生（回答者）と担当教員にフィードバックする
- ・実施結果の公表及び授業レベルでの改善の取り組み…下の「b 教員や学生への公開状況・方法等」にて述べているのでここでは省略する
- ・学科レベルでの組織的な教育向上の取り組み=授業評価が優れて高い教員は、ベストティーチャーとして表彰され、学内FDにおいて模擬授業を行うなど、優れた教育マインドや授業スキルについてFD等で共有することになる
- ・授業評価のPDCA…教員アンケートにより、授業評価についての評価と要望を把握して、授業評価の改善に努めることも重要な取組と考えている

b 教員や学生への公開状況，方法等

授業評価アンケートの結果は、平成26年度までは学期ごとに授業評価の集計結果及び個々の結果についての印刷物を教務課と図書館に配置することで公開してきた。また、ホームページ上では全学及び学部の集計結果を公表した。平成27年度より、年に1度、ホームページ上で、全学、総合教育基礎課程、学科、研究科専攻等毎の基幹的科目の集計結果及び個々の結果について公開することになる。担当教員は、授業評価の結果に基づいて、次年度の授業の改善に取り組む。担当教員は、改善について「授業における向上・改善・開発（PDCA）」に記入し、回答期間終了後1か月以内に受講学生に公開される。同時に、次年度の授業の受講学生にも公開されることになっている。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

教育学部教育学科は、「学ぶ喜び」「考える楽しさ」を伝える専門職として、乳幼児児童生徒一人ひとりの発達特性を理解することによって、喫緊の課題である幼保一元化や校種間連携の推進に力を発揮できるとともに、通常学級におけるさまざまな困難を示す乳幼児児童生徒ならびに特別支援学校および発達障害のある子どもの保育・教育、支援においてさまざまな課題の解決に向けて多角的・科学的にアプローチし、実践的指導力とコーディネート力を持つ保育・教育現場の中核となり、専門性の高い理論と実践力を身につけた上で、同僚の保育士・教員や専門機関さらには大学等の教育研究者と協働し、新たな保育・教育法の開発に寄与し、共生社会に貢献できる専門性の高い保育士・教員の養成という趣旨・目的によって設置された。初年度の段階では、総合基礎教育科目や学科の入門・基礎科目を中心に学修が支障なく展開され、次年度以降の学科の専門基礎・専門基幹科目に「繋がり」を意識して取り組めるように支援している。その特長的な科目として、全学科必修科目である「リエゾンゼミⅠ（基礎演習）」という少人数演習形式の科目が配置されている。この演習において、まさに「大学での学び方を学ぶ」ことを目標とし、アクティブラーニングによる汎用的スキル獲得はもちろんのこと、先輩や現場で働いている卒業生とのワールドカフェ方式による対話を重視するなどのキャリアサポートとコミュニケーション能力を高めることに効果が期待される内容がプログラムされており、前述した目的の基礎は達成されつつあると考える。特に、初等教育専攻では、2年次から「幼保」「小幼」「小特」という取得免許が異なる履修コースに属して専門科目を学修していくことになるため、そうしたプログラムが大学生活の早い時期から「自分の将来像」を意識できることにつながることを期待している。なお、今年の初等教育専攻一期生は、定員210名に対して233名が入学に至ったが、これまでも増して今後も入試広報（大学ホームページ（スマートフォン対応を含めて）や高等学校への学校訪問、個別説明会等）や高等学校の模擬授業などを通じて、高校3年生だけでなく1、2年生への情報発信を含めて、教育学部教育学科の設置の目的や意義、さらに教育課程の特色を周知させ、志願者数の拡大・維持に努めたい。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成29年5月1日 公表予定

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書及び教育・研究業績書を刊行し、関係する諸教育機関に送付する予定である。
- ・大学ホームページ上に公開予定（平成29年5月を予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成28年度に評価機関（大学基準協会）の評価を受けるべく、学内で準備中である。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成27年 10月 1日)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人梅檀学園

(2) 大学名

東北福祉大学

(3) 大学の位置

〒981-8522

宮城県仙台市青葉区国見1丁目8番-1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(コジマ タイドウ) 小島 泰道 (平成24年11月)	(キミコウベ ケンシ) 喜美候部 謙史 (平成27年5月)	前理事長が平成27年4月30日付けで辞任のため(27)
学長	(ハギノ コウキ) 萩野 浩基		
学部長	(キムラ ススム) 木村 進 (平成27年4月)	(オカダ セイイチ) 岡田 清一 (平成27年4月)	木村進、東北福祉大学大学院教育学研究科科長就任のため(27)
学科長等	(オカダ セイイチ) 岡田 清一 (平成27年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)

平成27年度に報告する内容 → (27)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成24年度開設の4年制の学科の場合(平成27年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
教育学部 教育学科 中等教育専攻 学士(教育学)	4年	40人	- 年次人	160人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平均入学定員超過率	開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期					
A 入学定員	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	40人 40人 () []				
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	(321) []	() []			
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	(318) []	() []	1.07 倍	- 倍	
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	(119) []	() []			
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	43人 []	- []			
入学定員超過率 B/A									1.07				

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
 ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		備 考	
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
1年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[-] 43人	[-] -		
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[-] -	[-] -		
3年次			/		[] ()	[] ()	[] ()	[-] -	[-] -	
4年次					/		[] ()	[] ()	[-] -	[-] -
計			[] ()	[] ()			[] ()	[] ()	[-] 43人	[-] ()

- (注)
- ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
 - ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成24年度 入学者	— 人	0 人	平成24年度	— 人	— 人	—	— %
			平成25年度	— 人	— 人		
			平成26年度	— 人	— 人		
			平成27年度	— 人	— 人		
平成25年度 入学者	— 人	0 人	平成25年度	— 人	— 人	—	— %
			平成26年度	— 人	— 人		
			平成27年度	— 人	— 人		
平成26年度 入学者	— 人	0 人	平成26年度	— 人	— 人	—	— %
			平成27年度	— 人	— 人		
平成27年度 入学者	43 人	0 人	平成27年度	— 人	— 人	—	0 %
合 計	43 人	0 人					0 %

(注)・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・ 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・ 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<教育学部 教育学科 中等教育専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門基礎科目	日本国憲法	1前・後	2								兼1	
	教育学概論B	1後	2			1						
	教育社会学概論B	2前	2								兼 ² ₁	課程認定申請の結果、〇〇〇が担当不可となったため〇〇〇〇に担当を変更(27)
	教育社会学各論	2後		2		1					兼2	
	家族社会学	2前		2							兼1	
	生涯学習概論	1通		4		1						
	社会福祉原論（職業指導を含む）	2通		4		1						
	児童・家庭福祉論	1通		4		1	1				兼 ⁺ ₂	授業担当負担軽減のため、一部の開講授業をオムニバス化するため増員(27)
	生涯発達心理学概論	2前		2		1					兼1	
	生涯発達心理学各論	2後		2		1					兼1	
	教育心理学概論B	2前	2			1						
	教育心理学各論	2後		2		1	1					
	教職論B	1前	2			1	⁺					教職課程認定申請の結果、〇〇〇〇（平成27年3月退職）が担当不可になったため担当者を〇〇〇〇に変更(27)
	教育法規の研究	2前		2							兼1	
	教育史	2通		4		1						
	保育原理	1前		2		1					兼1	
	保育者論	1後		2		1					兼 ⁺ ₂	授業負担軽減のためオムニバス担当者数を増員(27)
	特別支援教育の基礎	2前	2			1	⁺					教職課程認定申請の結果、特別支援学校教諭課程に設定した科目をそのまま学科の必修科目としてはならないという指導を受け、科目名と単位数を変更。さらに担当予定の〇〇〇〇が退職（平成27年3月）のため〇〇〇〇（平成28年採用予定）に担当を変更(27)
	教育実践活動Ⅰ	1通		1		1	2					I担当者の〇〇〇〇が退職（平成27年3月）、及び教職課程認定の結果、II担当の〇〇〇〇が担当不可、さらに教育効果を高めるためにI～IIIの授業担当者を追加・組み替えて変更。Iは〇〇、〇〇、〇〇が担当(27)
	教育実践活動Ⅱ	2通		1		1	1					
教育実践活動Ⅲ	3通		1		2							
教育実践活動Ⅳ	4通		1		2							
リエゾンゼミⅡ（専門基礎演習）	2通	2			11	10	5					
リエゾンゼミⅢ（専門演習Ⅰ）	3通		2		20	11	3				いずれかを選択必修	
リエゾンゼミⅢ（社会教育演習Ⅰ）	3通		2			1	2					

専門基幹科目L・C群	リエゾンゼミⅣ（専門演習Ⅱ）	4通		2		20	11	3				いずれかを選択必修
	リエゾンゼミⅣ（社会教育演習Ⅱ）	4通		2			1	2				
	地域マネジメント論	2前		2							兼 2	
	地域活性化マネジメント論	2前		2		1		1			兼 9	
	地域共創福祉論	2後		2							兼 1	
	地域共創実学教育Ⅰ	1通		4					1		兼 4	学習内容の充実のためオムニバス担当者数を増員(27)
	地域共創実学教育Ⅱ	2通		4							兼 1	
	地域共創実学教育Ⅲ	3通		4							兼 1	
	地域共創実学教育Ⅳ	4通		4							兼 1	
卒業論文	4通		4		20	12	5					
専門基幹科目A群 A2類	教育方法論（情報機器及び機材の活用を含む）B	2前	2			1						
	教育相談の理論と方法B	3前	2								兼 1	
	道徳の指導法B	2前	2			1						
	道徳の教材研究	2後		2					+		兼 1	課程認定申請の結果、〇〇〇〇が担当不可。〇〇〇〇を兼任として採用（平成28年4月より）(27)
	特別活動の指導法B	2前	2								兼 1	課程認定申請の結果、〇〇〇〇が担当不可。〇〇〇〇を兼任として採用（平成28年4月より）(27)
	生徒指導論（進路指導を含む）B 生徒指導・進路指導論B	3前	2								兼 1	課程認定申請の結果、科目名の変更を指導された。さらに、〇〇〇〇が担当不可。〇〇〇〇を兼任として採用（平成29年4月より）(27)
教職実践演習	4後	2			8 7	6	2				課程認定申請の結果、〇〇〇〇が不可。〇〇〇〇が退職。授業担当負担調整のため〇〇〇〇を担当に追加(27)	
	中等社会科の教育課程（高校地歴公民の教育課程を含む） 中等教育課程の意義と編成	2前	2			2					兼 1	課程認定申請の結果、科目名の変更を指導された。さらに〇〇〇〇が担当不可、及び〇〇〇〇の授業負担軽減のため、新しく〇〇〇〇を兼任として採用（平成28年4月から）(27)
	社会科の指導法Ⅰ（地理歴史）	2後 通	2 4			2 1						課程認定申請の結果、地理歴史科の指導法として4単位を確保するようように指導された。さらに〇〇〇〇が担当不可のため〇〇〇〇に担当を集約（平成28年4月から）(27)
	社会科の指導法Ⅱ（公民）	2後 通	2 4								兼 1	課程認定申請の結果、公民科の指導法として4単位を確保するようように指導された。さらに〇〇〇〇が担当不可のため、兼任として〇〇〇〇を採用（平成28年4月から）(27)
	地理歴史科指導法	2後 通	2 4			1					兼 1	課程認定申請の結果、オムニバスとするように指導を受けたため、〇〇〇〇を兼任として採用（平成28年4月から）(27)

専門基幹科目C群

公民科指導法	2 後 通	2 4							兼 1	課程認定申請の結果、公民科の指導法として4単位を確保するようにように指導された。さらに〇〇〇〇が担当不可のため、兼任として〇〇〇〇を採用（平成28年4月から）(27)
人文地理学	2通	4							兼 1	
自然地理学	2通	4					1			
地誌	2通	4					1			
地域研究法（調査を含む）	3通		2		1					
日本史概説	1通	4			2					課程認定申請の結果、〇〇〇〇が担当不可のため新規採用された〇〇〇〇を担当に追加（平成27年4月から）(27)
日本文化史	2通		4		4			1		〇〇〇〇退職のため担当変更(27)
日本仏教史	2前		2						兼 1	
日本思想史	3通		4		4			1		〇〇〇〇退職のため担当変更(27)
日本美術史	3前		2					1		
東洋史概説	2後	2							兼 1	
西洋史概説	2前・後	2			1					
西洋美術史	3後		2						兼 1	
社会学原論	2通		4						兼 1	
福祉社会学	1前		2						兼 2	
経済原論（国際経済を含む）	2通	4							兼 3	
政治学原論（国際政治を含む）	2通		4		1				兼 1	
法学概論（国際法を含む）	2前	2							兼 1	
倫理学概論	2通		4						兼 1	
心理学概論	2前	2						1	兼 2	
宗教学概論	2後		2						兼 1	
仏教学概論	2通		4						兼 1	
教育実習（中・高）の事前指導	2後		1		3					
教育実習（中・高）の事前事後指導	3前		1		3					
教育実習（中・高）	3通		4		3					
障害児の学習支援	3 後 前	2						1		教育効果を考慮し配当学期を変更(27)
学校経営と学校図書館	3前		2						兼 1	
学校図書館メディアの構成	3前		2						兼 1	
学習指導と学校図書館	3前		2						兼 1	
読書と豊かな人間性	3後		2						兼 1	
情報メディアの活用	3前		2						兼 1	
N I E活動論	2前		2						兼 1	
N I E活動の教材研究	2後		2						兼 1	
教育学特殊講義Ⅰ	2前		2						兼 1	
教育学特殊講義Ⅱ	3前		2						兼 1	
教育学特殊講義Ⅲ	3後		2						兼 1	
児童精神医学	3後		2						兼 1	
睡眠健康科学	2前		2			1				
家庭支援論	2前		2						兼 1	
人間関係論	2前		2						兼 1	
家族心理学	2前		2						兼 1	
思春期の発達と臨床	2後		2						兼 1	
臨床心理学	2前・後		2						兼 3	
発達臨床心理学	2後		2			1				
発達心理アセスメント概論	2後		2						兼 1	
健康心理アセスメント概論	3前		2						兼 1	
健康心理カウンセリング概論	3前		2			1				
災害概論	2通		4						兼 1	
原子力災害論	2前		2						兼 1	

専門発展科目

	社会貢献論	2前		2						兼 1	
関連科目	社会教育計画	2通		4	1						
	現代社会と社会教育Ⅰ	3前		2						兼 2	
	現代社会と社会教育Ⅱ	3前		2						兼 3	
	社会教育実習（野外活動実習等を含む）	3通		2	1			1		兼 1	
	社会教育課題研究	4通		2	1			1		兼 1	
	社会教育史	1後		2						兼 1	
	社会教育行財政論	2前		2						兼 1	
	社会教育施設論	2前		2						兼 1	
	博物館概論	2前		2	1						
	博物館経営論	3後		2						兼 1	
	博物館資料論	2後		2						兼 1	
	博物館資料保存論	3前		2						兼 1	
	博物館展示論	3前		2				1			
	博物館教育論	3前		2						兼 1	
	博物館情報・メディア論	3前		2						兼 1	
	博物館実習	3通		3	1			1		兼 2	
	文化財概論	2前		2	1						
	文化財各論（文化財保護法を含む）	2後		2	1					兼 3	
	考古学概論	2前		2	1						
	考古学各論	2後		2	2						
	考古学特殊講義	3前		2	1					兼 1	
	考古学実習	3通		2	1					兼 1	
	古文書学概論	2前		2	1						
	古文書学各論	2後		2	1						
	日本史特殊講義	3後		2						兼 1	
	古文書学実習	3通		2	1						
	民俗学概論	2前		2						兼 1	
	民俗学各論	2後		2						兼 1	
	民俗学特殊講義	3前		2			1				
	民俗学実習	3前		2			1				
	文化人類学	2前		2			1				
	美術史特殊講義	3後		2				1			
	美術実習	3通		2				1			
	図書館概論	2前		2				1			
	図書館情報技術論	3前		2						兼 1	
	図書館制度・経営論	3前		2						兼 1	
	図書館サービス概論	2前		2						兼 1	
	情報サービス論	2後		2				1			
	児童サービス論	3前		2						兼 1	教育効果を考慮し配当学年を変更(27)
	情報サービス演習	3通		2				1			
	図書館情報資源概論	3前		2				1			
	情報資源組織論	2後		2				1			
	情報資源組織演習	3通		2				1			
	図書館基礎特論	3前		1						兼 1	
	図書館サービス特論	3後		1						兼 1	
図書館情報資源特論	3後		1						兼 1		
図書・図書館史	3後		1						兼 1		
図書館施設論	3後		1						兼 1		
図書館総合演習	3後		1				1				
図書館実習	3通		1				1				

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。

- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
29科目	117科目	0科目	146科目	30科目	117科目	0科目	147科目	課程認定申請時の指導等(27)
				[1]	[0]	[0]	[1]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにもかかわらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況，経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	借入面積：8,580.69㎡ 借用期間：30年 校地・校舎取得のため(27)			
	校舎敷地	133,520.690㎡ 135,464.250㎡	0㎡	0㎡	133,520.690㎡ 135,464.250㎡				
	運動場用地	139,184.820㎡ 13,9826.140㎡	0㎡	0㎡	139,184.820㎡ 139,826.140㎡				
	小 計	272,705.510㎡ 275,290.390㎡	0㎡	0㎡	272,705.510㎡ 275,290.390㎡				
	そ の 他	2,312,627.755㎡ 2,314,527.760㎡	0㎡	0㎡	2,312,627.755㎡ 2,314,527.760㎡				
	合 計	2,585,333.265㎡ 2,589,818.150㎡	0㎡	0㎡	2,585,333.265㎡ 2,589,818.150㎡				
(2) 校 舎	専 用	49,807.063㎡ 60,168.235㎡	2,213.175㎡ 3,385.575㎡	748.452㎡ 452.890㎡	52,768.690㎡ 64,006.700㎡	東北福祉看護学校（通信制看護師養成所）と共用 収容定員500人 ※面積基準なし 校地・校舎取得のため(27)			
	49,807.063㎡ (60,168.235㎡)	2,213.175㎡ (3,385.575㎡)	748.452㎡ (452.890㎡)	52,768.690㎡ (64,006.700㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 校地・校舎取得のため(27)			
	49室 78室	30室 37室	39室 40室	6室 (補助職員 0人)	5室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		中等教育専攻分の異動のため(27)			
	教育学部 教育学科 中等教育専攻			11 17 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	学部学科全体 外国書数の減少は、電子ジャーナルへ切り替えたため(27) 教育環境充実化のため(27)	
	教育学部 教育学科 中等教育専攻	7,150 [225] (1,430 [45]) 1,064 56	100 [30] 119 9 (100 [30]) 119 9	25 [25] 約1,400 約1,400 (25 [25]) 約1,400 約1,400	125 0 (-25) 3	1,000 (250)	— (—)		
	計	7,150 [225] (1,430 [45]) 1,064 56	100 [30] 119 9 (100 [30]) 119 9	25 [25] 約1,400 約1,400 (25 [25]) 約1,400 約1,400	125 0 (-25) 3	1000 (250)	— (—)		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	4,205.026 ㎡		599 席		399,861 冊				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	9,666.801㎡		ゴルフ練習場1面 野球場2面		テニスコート3面 弓道場1面				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	届出学科全体
		教員1人当たり研究費等	320千円	320千円	図書購入費	3,320千円	3,400千円	3,400千円	
	共同研究費等	1,000千円	1,000千円	設備購入費	100千円	34,500千円	34,500千円	図書購入費には、電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コストを含む)を含む。	
	学生1人当たり納付金	第1年次 1144千円	第2年次 1044千円	第3年次 1044千円	第4年次 1044千円	第5年次 — 千円	第6年次 — 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等							

- (注) ・ 設置時の計画を，申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合，複数の様式に分ける必要はありません。なお，「（1）校地等」及び「（2）校舎」は大学全体の数字を，その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は，その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - ・ 「（5）図書・設備」については，上段に完成年度の予定数値を，下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては，変更部分を赤字で見え消し修正するとともに，その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお，昨年度の報告において赤字で見え消した部分については，見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少，建築計画の遅延）がある場合には，「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学院の名称	東北福祉大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
大学院・通学課程									
総合福祉学研究科		33	—	69		0.55		宮城県仙台市青葉区国見ヶ丘六丁目149番1号	
社会福祉学専攻博士課程	3	3	—	9	博士 (社会福祉学)	1.41	平成14年度	同上	
社会福祉学専攻修士課程	2	10	—	20	修士 (社会福祉学)	0.46	昭和51年度	同上	
福祉心理学専攻修士課程	2	20	—	40	修士 (福祉心理学)	0.55	平成14年度	同上	
教育学研究科									
教育学専攻修士課程	2	10	—	20	修士 (教育学)	0.60	平成27年度	同上	
大学院・通信制									
総合福祉学研究科	2	20	—	40		0.67	平成14年度	宮城県仙台市青葉区国見ヶ丘六丁目149番1号	
社会福祉学専攻修士課程	2	10	—	20	修士 (社会福祉学)	1.15	平成14年度	同上	
福祉心理学専攻修士課程	2	10	—	20	修士 (福祉心理学)	0.20	平成14年度	同上	
大学の名称	東北福祉大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
学部・通学課程									
総合福祉学部	4	620	—	2480		1.22		宮城県仙台市青葉区国見一丁目8番1号	
社会福祉学科	4	400	—	1600	学士 (社会福祉学)	1.22	昭和37年度	同上	
福祉行政学科	4	100	—	400	学士 (福祉行政学)	1.16	平成27年度	同上	
福祉心理学科	4	120	—	480	学士 (福祉心理学)	1.22	昭和49年度	同上	
社会教育学科	4	—	—	—	学士 (社会教育学)	—	昭和46年度	同上	平成27年より学生募集停止
総合マネジメント学部	4	200	—	800		1.15	平成20年度	同上	
産業福祉マネジメント学科	4	100	—	400	学士 (産業福祉学)	1.18	平成20年度	同上	
情報福祉マネジメント学科	4	100	—	400	学士 (情報福祉学)	1.12	平成20年度	同上	
子ども科学部									
子ども教育学科	4	—	—	—	学士 (教育学)	—	平成18年度	同上	平成27年より学生募集停止
教育学部									
教育学科	4	250	—	1000	学士 (教育学)	1.06	平成27年度	同上	
初等教育専攻	4	210	—	840	学士 (教育学)	1.06	平成27年度	同上	
中等教育専攻	4	40	—	160	学士 (教育学)	1.07	平成27年度	同上	
健康科学部	4	230	—	920		1.12			
保健看護学科	4	70	—	280	学士 (看護学)	1.09	平成18年度	同上	

リハビリテーション学科	4	80	—	320	学士 (リハビリテーション学)	1.15	平成20年度	同上	
理学療法学専攻	4	40	—	160	学士 (リハビリテーション学)	1.18	平成20年度	同上	
作業療法学専攻	4	40	—	160	学士 (リハビリテーション学)	1.14	平成20年度	同上	
医療経営管理学科	4	80	—	320	学士 (医療経営管理学)	1.12	平成20年度	同上	
学部・通信教育部									
総合福祉学部	4	800	—	3200		0.87	平成14年度	仙台市宮城野区榴岡二丁目5番26号	
社会福祉学科	4	600	—	2400	学士 (社会福祉学)	0.92	平成14年度	同上	
福祉心理学科	4	200	—	800	学士 (福祉心理学)	0.72	平成14年度	同上	
社会教育学科	4	—	—	—	学士 (社会教育学)	—	平成14年度	同上	平成18年より学生募集停止

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<教育学部 教育学科 中等教育専攻>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授		平成27年4月	歴史学の基礎					歴史学の基礎	負担軽減のため鍛代敏雄に担当変更(平成27年4月より)(27)
				中等社会科の教育課程(高校地歴・公民の教育課程を含む)	兼任	講師		平成28年4月	中等教育課程の意義と編成	課程認定申請時の指導による科目名称変更、負担軽減(27)
				日本史概説 地域研究法(調査を含む) 社会科の指導法I(地理歴史) 教育実習(中・高)の事前指導 教育実習(中・高)の事前事後指導 教育実習(中・高) 文化財各論(文化財保護法を含む)※ 地域活性化マシメント論※ リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文		(学部長)				〇〇〇が教育学研究科科長就任のため、学部長就任(平成27年4月より)(27)
								社会科概論	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当を追加(平成27年4月より)(27)	
専	教授		平成27年4月	教育学の基礎 教育学概論B 道徳の指導法B 教育方法論(情報機器及び教材の活用を含む)B リエゾンゼミⅠ(基礎演習) リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文						
				専	教授		平成27年4月	リエゾンゼミⅠ	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るための増員(平成27年4月より)(27)	
専	教授		平成27年4月						リエゾンゼミⅠ(基礎演習)	輪番科目のため平成27年度は担当なし(27)
									Study Abroad D(ヨーロッパ)	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るための増員(平成27年4月より)(27)
				考古学概論 考古学各論 考古学特殊講義 博物館概論 博物館実習※ 文化財概論 リエゾンゼミⅠ(基礎演習) リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文						
専	教授				専	教授	平成27年4月	リエゾンゼミⅠ(基礎演習)	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当を追加(平成27年4月より)(27)	
								歴史学の基礎	〇〇〇〇の負担軽減のため新規採用された〇〇〇〇に担当変更(平成27年4月より)(27)	
専	教授		平成27年4月	リエゾンゼミⅠ(基礎演習)					リエゾンゼミⅠ(基礎演習)	輪番科目のため平成27年度は担当なし(27)
				歴史学の基礎 西洋史概説 リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文						
専	教授		平成28年4月	日本文化史 日本思想史					日本文化史 日本思想史	退職(平成27年3月)のため富樫進に担当変更(平成27年4月より)(27)
				リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文					リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文	退職(平成27年3月)(27)
専	教授		平成27年4月	リエゾンゼミⅠ(基礎演習)					リエゾンゼミⅠ(基礎演習)	輪番科目のため平成27年度は担当なし(27)
				政治学の基礎 政治学原論(国際政治を含む) リエゾンゼミⅠ(基礎演習) リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文						

専	教授	平成27年4月	中等社会科の教育課程（高校地歴・公民の教育課程を含む）					中等教育課程の意義と編成	課程認定申請時の指導による科目名称変更、担当不可（平成28年4月より）(27)
			日本史概説 教育実践活動Ⅱ 社会科の指導法Ⅰ（地理歴史） 教育実習（中・高）の事前指導 教育実習（中・高）の事前事後指導 教育実習（中・高） 教職実践演習					日本史概説 教育実践活動Ⅱ 社会科の指導法Ⅰ（地理歴史） 教育実習（中・高）の事前指導 教育実習（中・高）の事前事後指導 教育実習（中・高） 教職実践演習	課程認定申請の結果が不可のため担当科目から除外。すべて他の担当者があるため科目開設に支障はない(27)
			古文書学概論 古文書学各論 古文書学実習 リエゾンゼミⅢ（専門演習Ⅰ） リエゾンゼミⅣ（専門演習Ⅱ） 卒業論文						
専	教授	平成28年10月	地理歴史科指導法	兼任	講師		平成28年4月	地理歴史科指導法※	課程認定申請時の指導によりオムニバス科目に変更するため担当者追加（平成27年4月より）(27)
			教育実践活動Ⅲ 教育実習（中・高）の事前指導 教育実習（中・高）の事前事後指導 教育実習（中・高） 教職実践演習 考古学各論 考古学実習 リエゾンゼミⅢ（専門演習Ⅰ） リエゾンゼミⅣ（専門演習Ⅱ） 卒業論文					教育実践活動Ⅰ	教育内容の充実化と担当予定者退職のため担当を追加（平成27年4月より）(27)
			リエゾンゼミⅠ（基礎演習）						リエゾンゼミⅠ（基礎演習）
専	准教授	平成27年4月	文化人類学 民俗学特殊講義 民俗学実習 リエゾンゼミⅡ（専門基礎演習） リエゾンゼミⅢ（社会教育演習Ⅰ） リエゾンゼミⅣ（社会教育演習Ⅱ） 卒業論文					リエゾンゼミⅠ（基礎演習）	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るための増員（平成27年4月より）(27)
専	講師	平成27年4月	日本美術史 美術史特殊講義 リエゾンゼミⅠ（基礎演習） リエゾンゼミⅡ（専門基礎演習） リエゾンゼミⅢ（社会教育演習Ⅰ） リエゾンゼミⅣ（社会教育演習Ⅱ） 卒業論文						
専	講師	平成28年4月	図書館概論 情報サービス論 情報サービス演習 図書館情報資源概論 情報資源組織論 情報資源組織演習 図書館総合演習【隔年】 リエゾンゼミⅡ（専門基礎演習） リエゾンゼミⅢ（社会教育演習Ⅰ） リエゾンゼミⅣ（社会教育演習Ⅱ） 卒業論文					リエゾンゼミⅠ（基礎演習）	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当を追加（平成27年4月より）(27)
			情報 図 情報 情報 図書館 図書館実 リエゾ リエゾ						
				専任	講師		平成27年4月	リエゾンゼミⅠ（基礎演習） 日本文化史 日本思想史	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当を追加（平成27年4月より）(27) 前任者退職のため（平成27年4月より）担当変更(27)
専	講師	平成27年4月	社会科概論					社会科概論	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当を追加（平成27年4月より）(27)
			地理学の基礎 自然地理学 地誌 域活性化マネジメント論※ キャリアデザインⅠ インターンシップⅠ インターンシップⅡ リエゾンゼミⅠ（基礎演習） リエゾンゼミⅡ（専門基礎演習） リエゾンゼミⅢ（専門演習Ⅰ） リエゾンゼミⅣ（専門演習Ⅱ） 卒業論文						地 リエ

専	助教		平成29年4月	博物館展示論 博物館実習※ 美術実習						リエゾンゼミⅠ（基礎演習）	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当を追加（平成27年4月より）(27)
専	助教		平成27年4月	スポーツⅠ スポーツ社会学 社会教育実習（野外活動実習等を含む） 社会教育課題研究		講師					科目担当者昇格（平成27年4月）(27)
										地域共創実学教育Ⅰ※	学習内容の充実のためオムニバス担当者数を増員（平成27年4月より）(27)
専	助教		平成28年4月	心理学概論		講師					科目担当者昇格（平成27年4月）(27)
										心理学の基礎	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当を追加（平成27年4月より）(27)

- (注) ・ 申請書の様式第3号（その2の1）に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇学部 △△学科〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合（「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。）は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「（教員審査省略）」及びその変更の理由、変更年度（ ）書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画					変更状況					年齢構成		年齢構成（前年度の状況）	
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
8名	1名	3名	3名	15名	9名	2名	6名	1名	18名	70	0	—	—
(9)	(2)	(6)	(1)	(18)	[1]	[1]	[3]	[Δ2]	[3]	歳	名	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在（就任予定の者を含む）の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
- ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 - ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 - ・ 「年齢構成（前年度の状況）」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「—」を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	教授		辞任（病氣療養のため）(27)
2			
3			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

大学の所見：辞任による退職教員が1名出たが、既に退職教員が担当していた科目の担当者を含めて専任教員を新規に採用している。したがって、教育課程の質の維持に支障はない。(27)

学生への周知方法：年度当初から教務部の担当窓口掲示板にて退職教員について告知しているほか、大学ホームページに学科担当教員が公開されており、学生が科目履修や学習面で混乱が生じないように配慮している。(27)

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)	該当なし		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<教育学部 教育学科 中等教育専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

本学では、「教員の授業内容・方法および学生へ指導の改善など、教員の教育能力の向上を支援することを目的とした組織的な取り組み」である「FD（ファカルティ・ディベロップメント）」を行っている。本学は平成13年4月1日にFD委員会を発足させ、さまざまな教員能力向上のための施策を行ってきた。例えば、ほぼ毎月開催されるFDセミナーと称した全学研修会、学生による授業評価、ポートフォリオの分析結果の教育的活用促進、学内ポータルシステム（UNIVERSAL PASSPORT：以下、「UNI PA」と略記）やICTの教育的活用促進、アクティブラーニングの推進、企業からの意見聴取（外部評価）など、学内外の関連福祉・研究施設やIRセンターなどの各種組織と連携しながら「大学教育改革」の中核をFD委員会担っているのが現状である。なお、本学におけるFD活動は、「FD委員会」がFDに関する施策の検討を行い、教務部内に設置されている「教育開発支援室」がFDに関する施策の担当を行う組織として位置づけられている。FD委員会規程は別紙1)の通りである。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

FD委員会は、①大学の役職にある教員（若干名） ②学長が委嘱するFDに携わる教職員 ③各学科及び各研究科の長の推薦する教員 ④その他、必要と認められる者、から構成されている。そして、委員長は副学長とし、議長となる。現在は、計32名（教員26名、職員6名）の教職員が委員となっている。このような構成員により、年数回、委員会が開催され、次項の審議次項等について議論を重ねてきている。

c 委員会の審議事項等

FD委員会規程において、本委員会は以下のような審議及び事務を取り扱うことになっている。

- (1) 教育能力向上及び教育改善に資する教育プログラム又は教育システムの企画及び開発
- (2) 研修会の開催
- (3) 授業内容、方法の改善、向上
- (4) 教員間での教育能力向上及び教育改善に関する認識の共有
- (5) 教育業績評価委員会に審査された教員に対する教育能力の支援
- (6) FDの専門家の養成
- (7) 教育等の改善に関する連携支援
- (8) 教育情報分析に関する連携支援
- (9) 成績評価及び学修成果に関する連携支援
- (10) 教職員の職能開発及び資質向上に関する連携支援
- (11) 感性福祉研究所との共同による教育能力向上の研究
- (12) 関連福祉施設との共同による教育能力向上の研究
- (13) IRセンターとの共同による教育能力向上の研究
- (14) その他、教育能力向上のために必要と認められる事項

② 実施状況

a 実施内容

F D委員会規程においては、前項のような審議・事務等が定められており、F D活動に関して包括的な議論を進めているが、即効性や優先順などの観点から焦点を絞って議論と活動を行うことが実効性のある教育効果に結びつくと考えられるため、具体的には、主に次のような事項を実施している。

- ・ F Dセミナー（研修会）の実施
- ・ 授業改善のためのアンケート（授業評価）
- ・ 学生アンケート（入学時、1年次、2年次、3年次、4年次（卒業時））
- ・ 学内教員間相互授業聴講・授業公開
- ・ ポートフォリオシステムの構築と分析
- ・ I C Tと学内ポータルシステム（U N I P A）の教育活用促進
- ・ シラバスの充実と成績評価への利用
- ・ アクティブラーニングの推進
- ・ 企業からの意見聴取（学外評価）

なお、上の学内F D活動の他、教育学部教育学科の土台となる子ども科学部子ども教育学科、総合福祉学部社会教育学科では、学内F D委員会委員を含めて学科内F D委員会（担当教員6名）を組織し、学科内独自のF D活動として、次の2つの活動を行ってきた。

- ・ 学科内F Dセミナー（研修会）の実施
- ・ 現場（福祉施設（保育所等を含む）・幼小中高等学校・教育委員会等）からの意見聴取と情報提供

b 実施方法

学内F D活動

〈 F Dセミナー（研修会）の実施 〉

平成26年度のF Dセミナーの実施状況及び方法は、以下の通りである。全学的な取り組みは、「大学生のメンタルヘルス、障がい学生に対する支援」「ハラスメント」「大学教育改革」「教育の質的転換」「I C T & U N I P Aの活用」「E B S C Oデータベース講習会」などを7回にわたって実施した。さらに、学科別F Dセミナーは、各学科の特長を活かした内容（「大人数の講義における工夫」「アクティブラーニングのの類型と講義・演習への導入」などが9学科及び大学院において合計27回開催されている。テーマは、授業方法の改善といった単なる教育方法・技術にとどまらず、心理学、情報学、教育学、医学、福祉学、社会貢献学などの分野の教員や講師による、研究倫理、現代の学生理解、さらに知的誠実性を含めたまさに「大学における教育・研究とは何か」についての提言など、多岐にわたったものを積み重ねてきている。

〈 授業改善のためのアンケート（授業評価） 〉

後掲の「③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況」において述べる。

〈 学生アンケート 〉

本学では、U N I P Aを利用して、各種学生アンケートを実施している。具体的には、「入学時アンケート」「リエゾンゼミⅠの教育効果に関するアンケート」「リエゾンゼミⅡの教育効果に関するアンケート」などである。これらは、集計分析をした上で次年度の教育内容の改善に活かしている。なお、これらの結果については、大学ホームページ上に公開されている。

〈 学内教員間相互授業聴講・授業公開 〉

本学における授業改善への取り組みの一環として、教員間での授業の相互聴講を実施している。授業設計のコツや展開の方法など教育技術的な要素だけでなく、授業運営上の諸問題についても情報を共有し解決策を提案し合うことで、各教員の授業改善に役立っている。

〈 学生アンケート 〉

本学では、年間の学生生活を通して経験する多種多様な学修・活動経験を記録・蓄積し、学生自らが成長プロセスを確認し振り返りに役立てる「マイステップ・リエゾンポートフォリオシステム（通称リエポ）」を導入している。このシステムには、①通信環境があればどこでも入力・編集が可能 ②学士力や社会人基礎力等の「学びの到達度」がそれぞれの尺度を構成する能力別にチャート図表示（グラフ化）されることによって経年変化が見やすい ③教職員が学生のポートフォリオ作成支援や質問に答えるため、担当教職員からのコメント機能により、双方向的なやりとりが可能である、など、学生自身が自らを成長させることを考えて学生生活を送る支援が実現可能であるという特長がある。また、各種委員会で作成した標準タイプの尺度や支援シートだけでなく、ゼミや学科、部活動などの単位で独自の新規ステップが作成できるという利点を生かし、「学修行動シート」や「履修行動シート」を作成したり、学習面談記録及び利用の手引きなどの作成をしたりしてきている。

〈 I C TとU N I P Aの教育活用促進 〉

大学教育においては、パワーポイントだけでなく各種視聴覚機器や教材を含めたI C Tを効果的に活用する授業が増えてきている。そのためにも、それらI C Tの活用のポイントや配付資料と関係づけの方法などを教員間で共有する機会を作っている。さらに、U N I P Aので活用できる学生と教員間の双方向性を持った機能を十分に活用する事例などを周知させる情報提供の場を設定している。

〈 シラバスの充実と成績評価への利用 〉

この取り組みは、シラバス小委員会との連携で行われている。第一に、「シラバス作成の要領」を作成し、学生の立場に立った読みやすさや成績評価の明確化を配慮し、書き方の統一化を図った。なお、学科毎に「シラバス確認担当教員」を配置し、規程通りに作成されていることを毎年度チェック・修正を行っている。

〈 アクティブラーニングの推進 〉

アクティブラーニングに関しては、シラバスの書き方・内容に関する組織的な取り組みを推進するとともに、アクティブラーニング事例に関する情報収集と共有化を図っている。また、学内FDにおいて、実践事例として本学教員を参加者として、外部講師による模擬授業を行った。

〈 企業からの意見聴取（学外評価） 〉

本学の評価及び要望を聴取するために、企業人事担当との懇談会の場を設けている。そこでは、本学の人材養成の基本方針への評価とともに、インターンシップの取り組みについての意見もいただいている。さらに、本学のFD活動に対しての要望も受けた。これらの内容は、部長学科長会議等へも報告されている。

学科内FD活動

〈 学科内FDセミナー（研修会）の実施 〉

教育学部教育学科の土台となる社会教育学科や子ども教育学科では、学科内FDセミナー（「学生に実践的指導力を身に付けさせる授業の一工夫」「問題解決技法（ブレインストーミング（BS）、KJ法、NM法、マインドマップ）の概説とブレインストーミング（テーマ：どう思う？ 今の日本）の実践」「講義内におけるグループ活動や双方向的な対話を利用した授業の工夫と実践」「講義の進め方と配布資料・提示資料の一例」「日本美術史の入門授業 -伊藤若冲を題材に」などの実施をしてきた。

〈 現場（福祉施設（保育所等を含む）・幼小中高等学校・教育委員会等）からの意見聴取と情報提供 〉

教育学部教育学科の土台である子ども科学部子ども教育学科や総合福祉学部社会教育学科では、教育・教職センターの「教職課程支援室」の室員が毎年度末に「県別教育委員会訪問による講師採用のお願いと採用試験情報の収集」を実施し、各教育委員会が求める教員像や受験生に求められる資質・能力、さらに各学年で開講されている「教育実践活動Ⅰ～Ⅳ」という学校体験型の科目や各種教育実習に対する意見・要望などについて情報交換を行い、その結果を学科FD委員会委員が学科会議にて共有し、教員養成に携わる教員の教育能力向上につながるよう努めてきた。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

FD関連施策の実施状況は、上記「b 実施方法」で合わせて述べた通りである。これらの具体的取り組みは、学内FD委員会委員の主導で行われるが、学科内FDは前述の学科内FD委員会委員が主体となって実施される。なお、平成27年度の学内FDセミナーは次のように予定されている。①学生支援に関するFD（障がい学生に対する支援、悩みを抱える学生への支持的アプローチ）②教育・研究倫理に関するFD（ソーシャルメディア等について、研究倫理について）③国際化に関するFD（外国語による授業の教授法）④地域共創に関するFD（本学独自の地域連携を学習の場とする事業）⑤ICT教育活用に関するFD（ICT&UNIPA教育活用）⑥産学官連携に関するFD⑦教育力向上FD（模擬授業、アカデミック・ポートフォリオ）これらFDの主な目的は、「専門的知識修得」「授業スキルアップ」「情報共有によるマインド形成」である。さらに、教育学部教育学科においても、4月の学科会議（参加者：教員44名。関係職員3名）にて学科のアドミッション、カリキュラム、そしてディプロマの3つのポリシーを確認するとともに、学科内FD活動についてもこれまでの学科独自の活動を継承し、①アクティブラーニングに関するFD②教師教育に関するFD③学生による授業評価の高い教員による授業の工夫に関するFD、などのFD活動が予定されている。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

前年度の取組実施結果を踏まえて、次年度の授業内容・方法の改善に取り組んできた。例えば、リエゾンゼミⅠ（1年次全学必修科目）やリエゾンゼミⅡ（2年次学科必修科目）の教育効果については、入学時や2年次進級時と比較した学士力到達度・専門性・意欲の伸びを学科別に集計・分析され、この結果に基づき学科会議において授業改善の議論がなされ、次年度のシラバス作成に活かされている。また、卒業時アンケートにおいても、同様に4年間を通して、学士力到達度・専門性・意欲の伸びが学科別に集計され、学科の教育課程の編成のあり方を検討する際の参考資料となっている。なお、入学時アンケートについては、「大学・学科志望順位」「入学後の学業に対する不安」「入学後の生活面での不安」「学内での相談相手」「卒業後の希望進路」についての回答から、新入生への授業方法や学生相談の方針改善にも活かしてきた。

さらに、学内教員間相互授業聴講・授業公開では、聴講した教員へのアンケート結果を見ると、学生に関する問題を意識しながら授業設計や授業展開における課題について個々にしっかりとらえて、さまざまな工夫や取組を行っていることに触発され、自己の講義へ活かす姿勢がうかがわれた。教員個人の想いを大学全体の教員にも発信し、学生教育に関わる問題意識の共有や教員相互での情報交流を希求する教員側の姿勢もうかがえた。

シラバス修正作業に関しては、授業テーマや到達目標及び授業計画を詳述することによって、改めて自己の講義内容を振り返ることになった。同時に授業時間外学修（予習・復習）の記載によって、学生の立場に立った授業改善の一助ともなった。

学生による授業評価アンケートについては、下の「a 実施の有無及び実施時期」及び「b 教員や学生への公開状況、方法等」に述べた通り、その結果を「授業」レベル（ミクロ）での改善の取り組み、「学科等」レベル（メゾ）及び「全学」レベル（マクロ）での組織的な教育力向上の取り組みに結びつけている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

本学では、平成26年度までに、学期ごとに1回すなわち14～15回目の講義時に、調査票配付方式で職員立会いのもと、無記名による授業評価を行ってきた。結果は集計・分析され、担当教員及び受講学生にフィードバックされてきた。

平成27年度から授業評価の方法は以下のように一部変更されている。

- ・実施学部・学科=全学部・研究科において実施する
- ・実施授業科目…原則として全授業について実施する
- ・実施回数・時期…学期ごとに1回、10～15回目に実施する
- ・配布・回収…Web方式（UNIPA）で、無記名で実施する
- ・評価項目…共通項目と科目群項目、学科オリジナル項目より構成する。共通項目は、授業改善目的の3つの側面と教員・学生をの関わりに基づき、基本属性、受講学生の取り組み、教員の取り組み方（授業姿勢、授業スキルなど）、授業を受けた結果（学修結果など）、良かった点と改善してほしい点・要望により構成される
- ・結果のフィードバック…授業毎の結果について、回答期間終了後に受講学生（回答者）と担当教員にフィードバックする
- ・実施結果の公表及び授業レベルでの改善の取り組み…下の「b 教員や学生への公開状況・方法等」にて述べているのでここでは省略する
- ・学科レベルでの組織的な教育向上の取り組み=授業評価が優れて高い教員は、ベストティーチャーとして表彰され、学内FDにおいて模擬授業を行うなど、優れた教育マインドや授業スキルについてFD等で共有することになる
- ・授業評価のPDCA…教員アンケートにより、授業評価についての評価と要望を把握して、授業評価の改善に努めることも重要な取組と考えている

b 教員や学生への公開状況，方法等

授業評価アンケートの結果は、平成26年度までは学期ごとに授業評価の集計結果及び個々の結果についての印刷物を教務課と図書館に配置することで公開してきた。また、ホームページ上では全学及び学部の集計結果を公表した。平成27年度より、年に1度、ホームページ上で、全学、総合教育基礎課程、学科、研究科専攻等毎の基幹的科目の集計結果及び個々の結果について公開することになる。担当教員は、授業評価の結果に基づいて、次年度の授業の改善に取り組む。担当教員は、改善について「授業における向上・改善・開発（PDCA）」に記入し、回答期間終了後1か月以内に受講学生に公開される。同時に、次年度の授業の受講学生にも公開されることになっている。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

教育学部教育学科は、「学ぶ喜び」「考える楽しさ」を伝える専門職として、乳幼児児童生徒一人ひとりの発達特性を理解することによって、喫緊の課題である幼保一元化や校種間連携の推進に力を発揮できるとともに、通常学級におけるさまざまな困難を示す乳幼児児童生徒ならびに特別支援学校および発達障害のある子どもの保育・教育、支援においてさまざまな課題の解決に向けて多角的・科学的にアプローチし、実践的指導力とコーディネート力を持つ保育・教育現場の中核となり、専門性の高い理論と実践力を身につけた上で、同僚の保育士・教員や専門機関さらには大学等の教育研究者と協働し、新たな保育・教育法の開発に寄与し、共生社会に貢献できる専門性の高い保育士・教員の養成という趣旨・目的によって設置された。初年度の段階では、総合基礎教育科目や学科の入門・基礎科目を中心に学修が支障なく展開され、次年度以降の学科の専門基礎・専門基幹科目に「繋がり」を意識して取り組めるように支援している。その特長的な科目として、全学科必修科目である「リエゾンゼミⅠ（基礎演習）」という少人数演習形式の科目が配置されている。この演習において、まさに「大学での学び方を学ぶ」ことを目標とし、アクティブラーニングによる汎用的スキル獲得はもちろんのこと、先輩や現場で働いている卒業生とのワールドカフェ方式による対話を重視するなどのキャリアサポートとコミュニケーション能力を高めることに効果が期待される内容がプログラムされており、前述した目的の基礎は達成されつつあると考える。特に、中等教育専攻では、我々が今後目指すべき「共生社会」を、歴史、地理、政治、法律などの社会科学的視点と同時に生涯学習や社会教育という地域と連携という視点を組み合わせてとらえながら専門性を深めていくことになる。ディベートやブレインストーミングさらにフィールドワークでも生涯学習や社会教育というテーマを与えながら大いに議論したり調査活動を展開したりして、これからの学修の基礎を養い、2年次からの専門的な学修に発展的につながることを期待している。なお、今年中等教育専攻一期生は、定員40名に対して43名が入学に至ったが、これまでも増して今後も入試広報（大学ホームページ（スマートフォン対応を含めて）や高等学校への学校訪問、個別説明会等）や高等学校の模擬授業などを通じて、高校3年生だけでなく1、2年生への情報発信を含めて、教育学部教育学科の設置の目的や意義、さらに教育課程の特色を周知させ、志願者数の拡大・維持に努めたい。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成29年5月1日 公表予定

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書及び教育・研究業績書を刊行し、関係する諸教育機関に送付する予定である。
- ・大学ホームページ上に公開予定（平成29年5月を予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成28年度に評価機関（大学基準協会）の評価を受けるべく、学内で準備中である。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成27年 10月 1日)

○FD委員会規程

(設置)

第1条 本学に、FD (Faculty Development) 委員会(以下「委員会」とい。)を置く。

(目的)

第2条 委員会は、教員及び組織の教育能力の向上を支援することを目的とする。

(組織)

第3条 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 大学の役職にある教職員(若干名)
- (2) 学長が委嘱するFDに携わる教職員
- (3) 各学科及び各研究科の長の推薦する教員
- (4) その他、必要と認められる者

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、委員長は、副学長とし、議長となる。

(任期)

第5条 第3条第3号及び第4号に掲げる委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

(業務)

第6条 委員会は、次に掲げる業務を行う。

- (1) 教育能力向上及び教育改善に資する教育プログラム又は教育システムの企画及び作成開発
- (2) 研修会の開催
- (3) 授業内容、方法の改善、向上
- (4) 教員間での教育能力向上及び教育改善に関する認識の共有
- (5) 教員の教育能力向上及び教育改善のための調査等の実施の統括
- (6) 教育業績評価委員会に審査された教員に対する教育能力の支援
- (7) FDの専門家の養成
- (8) 教育等の改善に関する連携支援

- (9) 教育情報分析に関する連携支援
- (10) 成績評価及び学修成果に関する連携支援
- (11) 教職員の職能開発及び資質向上に関する連携支援
- (12) 感性福祉研究所との共同による教育能力向上の研究
- (13) 関連福祉施設との共同による教育能力向上の研究
- (14) IRセンターとの共同による教育能力向上の研究
- (15) その他、教育能力向上のために必要と認められる事項
(活動の評価)

第7条 委員会の活動は、大学の自己評価として報告書に掲載する。

(事務)

第8条 委員会の事務は、教務部教務課が行う。

(補則)

第9条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附則

この規程は、平成13年4月1日から施行する。

この規程は、平成18年9月1日から一部改正施行する。

この規程は、平成22年4月1日から一部改正施行する。

この規程は、平成27年4月1日から一部改正施行する。